Social and Environmental Report

社会・環境レポート 2009

企業理念を追求し、健全な企業活動を通じて
世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献すること。
それがOKIグループの社会的責任（CSR）です。

企 業 理 念

OKIは「進取の精神」をもって、
情報社会の発展に寄与する商品を提供し、
世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。

OKIグループ企業行動憲章

OKIグループ（沖電気工業株式会社およびグループ各社）は、常にお客様に「安心」をお届けし、株主や投資家、社員、お取引先、地域社会など、すべてのステークホルダーの皆様の信頼を得ることが、企業価値向上の基盤であると認識しています。関係法令の遵守はもちろん、社会的良識をもって健全な企業活動を展開し、世界の人々の快適で心豊かな生活の実現に貢献していきます。

お客様の満足
OKIグループは、常にお客様の満足を得られる商品・サービスを、安全や使いやすさに十分配慮して開発・提供します。

公正な企業活動
OKIグループは、公正、透明、自由かつ適正な競争ならびに取引を行います。

コミュニケーション
OKIグループは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。

知的財産と情報管理
OKIグループは、知的財産の重要性を認識するとともに、個人情報をはじめとするお客様および自社の情報を適正に管理・保護します。

人権の尊重
OKIグループは、企業活動において人権を尊重し、差別的取扱いを行いません。また、児童労働・強制労働を認めません。

働きやすい職場環境
OKIグループは、すべての社員にとって安全で働きやすい職場環境の確保・維持に取り組みます。

社員の尊重
OKIグループは、社員一人ひとりの個性を尊重し、目標に向かって果敢にチャレンジし続ける風土醸成に取り組みます。

環境保全
OKIグループは、より良い地球環境の実現と継承のため、環境経営を推進し、商品および事業活動を通じた環境保全に取り組みます。

社会貢献
OKIグループは、良き企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて、社会貢献活動に取り組みます。

国や地域との協調
OKIグループは、事業を行う国や地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と良好な関係を作り上げ、ともに発展していくよう努めます。

OKIグループは、企業理念に記すとおり、情報社会の発展に寄与する商品やサービスの提供、すなわち本業を通じて、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献することをめざしています。この追求と実現こそが、OKIグループの社会的責任（CSR）の根幹をなすものです。

この認識に基づいてグループ全体でCSRを推進するため、OKIグループ全企業が共有すべき価値観として「OKIグループ企業行動憲章」を制定。さらに、憲章に則って役員および社員がとるべき行動の規範を「OKIグループ行動規範」としてまとめ、研修などを通じて周知・徹底を図っています。また、特に重点的に推進すべきCSR領域については注力ポイントを定め、専任組織であるCSR部を中心に活動を推進しています。

今後も「企業行動憲章」「行動規範」をグループの一人ひとりが着実に遵守・実行することにより、企業理念に根ざした社会的責任を的確に果たすよう努めてまいります。

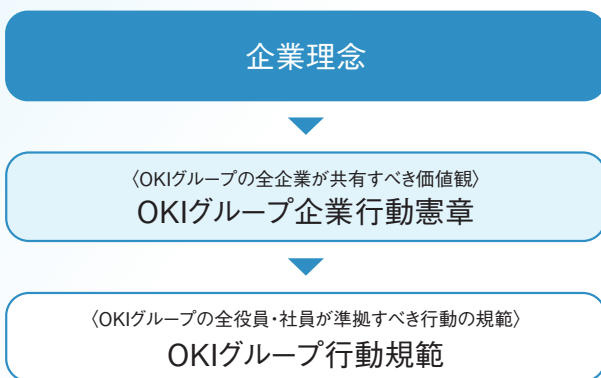
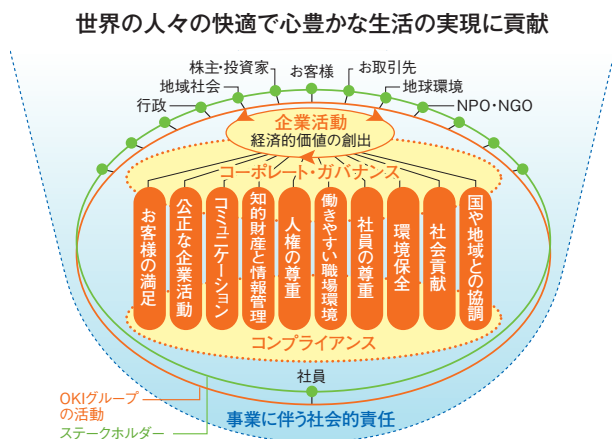
OKIグループが社会的責任を果たすための基盤となる体系

企業理念

▼

〈OKIグループの全企業が共有すべき価値観〉
OKIグループ企業行動憲章

▼

〈OKIグループの全役員・社員が準拠すべき行動の規範〉
OKIグループ行動規範

OKIグループのCSR

ブランドスローガン
「Open up your dreams」

OKIは、お客様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様の夢や希望が現実のものとなる、e社会の実現を目指しています。

OKIのブランドスローガンは、世界の人々の心豊かで安心、安全な夢の社会への扉を開くことを表しています。
また、e社会を目指す私たちOKIの夢の実現をも表現しています。

「あなたの夢を拓く」「想いを実現する」
それがブランドスローガンに込めたOKIの約束です。

— OKIは夢の扉を開きます —

「e社会」：グローバルに張り巡らされたネットワークを基盤として、時間と空間の制約、国・地域や文化の違いを超え、あらゆる社会活動が「個」を中心に公平で安全、確実に行われる社会。

トップメッセージ

「進取の精神」に基づくあくなき挑戦と
誠実な企業活動をもって
皆様の信頼にお応えし、快適で豊かな
生活の実現に貢献してまいります。

沖電気工業株式会社
代表取締役社長
川崎秀一

企業理念に基づき、社会への責任を果たします

OKIは、1881年（明治14年）に創業した日本最初の通信機器メーカーである明工舎を前身とします。明治維新からまだ間もない頃、アメリカのグラハム･ベルが電話機を発明したわずか5年後に、明工舎は進取の精神をもってその国産化に挑戦し、成功いたしました。

この創業以来の、新たなものに挑戦する意欲を受け継ぐ企業理念“OKIは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。”は、OKIグループの考える企業の社会的責任（CSR）の根幹をなすものです。

商品･サービスを通じ、社会に貢献します

OKIグループは、この理念のもと、電話に始まり、プリンティング技術、映像技術、コンピュータ技術など、常に社会のニーズに対応して新たな技術に挑戦し、商品･サービスを創出してきました。今日においても金融機関向けの営業店システムや現金自動預払機（ATM）、交通機関のチケット発券システムやチェックインシステム、その他さまざまな公共システムなど、社会のインフラを支える商品･サービスを供給する重要な役割を担っております。またLEDを光源とするユニークなプリンタは、世界各国でご利用をいただいております。引き続きお客様、そして社会の期待に応え、安心してご利用いただける商品･サービスを創出･提供していくことを通じて、皆様の快適で豊かな生活の実現に貢献すべく取り組んでまいります。

グローバルな経営体制、CSR推進体制の構築を推進します

OKIグループはグローバル企業として成長していくなかで、社会に果たすべき責任もより多面的かつ大きなものとなるという認識のもと、コーポレート･ガバナンスの強化に努めるとともに、CSRを果たすための体系を整備し、グループの全企業が共有すべき価値観である「OKIグループ企業行動憲章」、そして全役員･社員がとるべき行動の規範「OKIグループ行動規範」を定めて、国内外すべてのグループ企業に徹底を図っております。こうしたグローバルな体制をベースに、ステークホルダーの皆様から寄せられる期待とOKIグループが果たすべき役割の両面からCSR活動を考え推進することで、社会にいっそう貢献していきたいと考えております。

より良い地球環境の実現をめざし、地球温暖化防止と化学物質の管理に取り組みます

このような視点から、いまOKIグループが考える最も重要なCSRのひとつが、環境活動です。

2008年度は、京都議定書の第一約束期間を迎え、排出量取引の国内統合市場の試行的実施、法令の見直しなど、地球温暖化防止に向けた企業のさらなる取り組みが強く求められた年でした。OKIグループは「全社ネットワーク型環境経営」を活用し、国内外の生産プロセスにおけるエネルギー使用効率の向上など、地球温暖化防止に貢献すべく積極的に取り組んでいます。中長期的にも国内外における京都議定書後の動向などをふまえ、的確に対応してまいります。

一方、欧州においてはREACH規則が本格施行され、製品含有化学物質の管理に対する企業の施策がよりいっそうの具体性と実効性を求められることになりました。私たちの生活を豊かにしてくれる化学物質はまた、適切に管理しなければ健康や生活への脅威ともなります。OKIグループは今後各国においてますます厳しくなると思われる化学物質規制に適合すべく、管理体制をいっそう強化してまいります。

ステークホルダーの皆様に「安心」をお届けするCSR活動を推進します

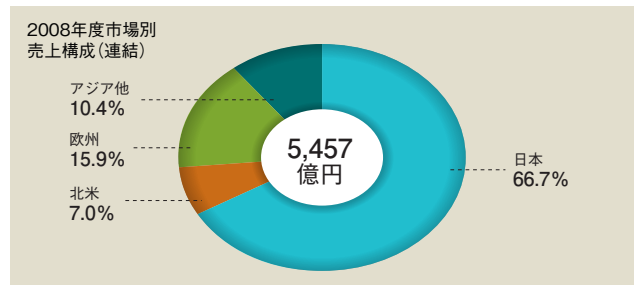
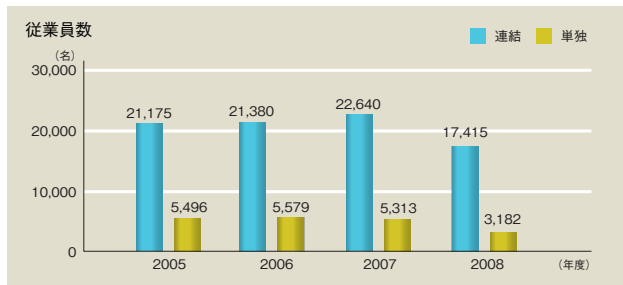
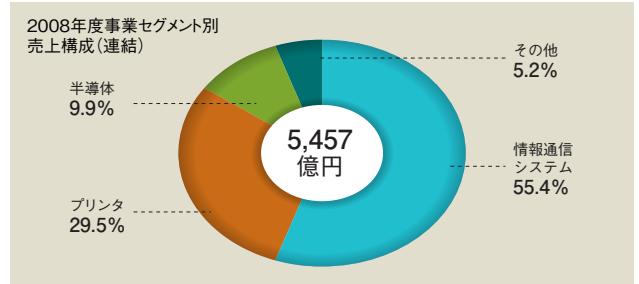
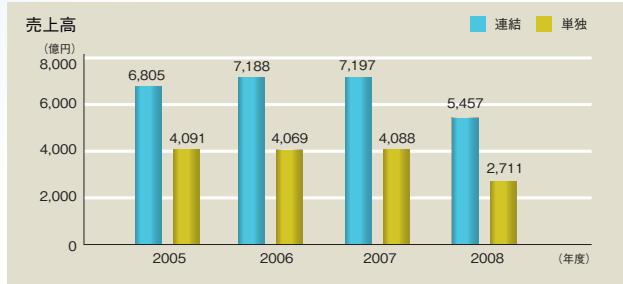
OKIのブランドスローガン「Open up your dreams」は、こうした取り組みや考え方をふまえ、OKIグループがステークホルダーの皆様に提供する価値を表現したOKIブランドの約束です。安心、安全な夢の社会への扉を開き、ステークホルダーの皆様により大きな「安心」をお届けするため、今後もCSR活動を着実かつ誠実に進め、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

この「社会･環境レポート2009」を通じ、一人でも多くのステークホルダーの皆様にOKIグループの取り組みをご理解いただき、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いでございます。

2009年6月

会社概要

概要

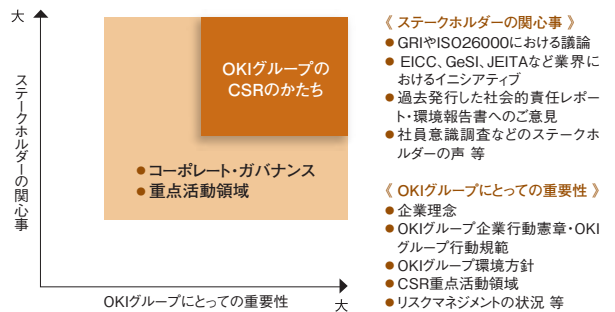
商号	沖電気工業株式会社	資本金	76,940百万円
英文社名	Oki Electric Industry Co., Ltd.	従業員数	17,415名(連結) 3,182名(単独) ※2009年3月31日現在
創業	1881年(明治14年)1月	本社	〒105-8460 東京都港区西新橋3-16-11
設立	1949年(昭和24年)11月1日		TEL 03-5403-1211(代表)

編集方針

- OKIグループ「社会・環境レポート」は、OKIグループが果たすCSR(企業の社会的責任)をステークホルダーの皆様にわかりやすくお伝えし、ご理解をいただくことを目的に、社会的な取り組みと環境への取り組み、およびそれらの成果をまとめて発行しています。

- OKIは1999年より、グループの環境情報を開示し環境経営についてご理解いただくことを目的とした「環境報告書」を毎年発行してきました。また2005年からは、グループのCSR活動のうち、特に社会的な取り組みをステークホルダーの皆様にわかりやすくお伝えするため、「社会的責任レポート」を毎年発行してきました。2008年度の活動報告にあたり、これらの2つの年次報告書を統合し、新たに「社会・環境レポート」として発行することといたしました。統合にあたっては従来の両報告書の内容を質的に損なうことなく、よりコンパクトにわかりやすくお伝えするよう努めています。

- 本レポートでは、ステークホルダーの皆様や社会の関心が高く、かつOKIグループにとって重要な課題を5つ抽出し、「OKIグループのCSRのかたち」として取り上げました。また、OKIグループが現在重点的に推進している7つの領域についても2008年度の活動成果を中心にご報告しています。なお、巻末には新たに「資料編」を設け、環境活動にかかわるパフォーマンスデータなどをまとめました。

《ステークホルダーの関心事》
- GRIやISO26000における議論
- EICC、GeSI、JEITAなど業界におけるイニシアティブ
- 過去発行した社会的責任レポート・環境報告書へのご意見
- 社員意識調査などのステークホルダーの声 等

《OKIグループにとっての重要性》
- 企業理念
- OKIグループ企業行動憲章・OKIグループ行動規範
- OKIグループ環境方針
- CSR重点活動領域
- リスクマネジメントの状況 等

GRI (Global Reporting Initiative):全世界に共通の持続可能性報告ガイドラインの策定と普及をめざす国際的なNGO。
ISO26000 (International Organization for Standardization 26000):組織の社会的責任ガイダンス規格〈策定中〉。
EICC (Electronic Industry Citizenship Coalition):電子業界のCSRアライアンス。サプライチェーンにおける行動規範を制定。
GeSI (The Global e-Sustainability Initiative):情報通信業界のパートナーシップ。サプライチェーンのCSRマネジメントについてEICCと協働。

事業セグメント

NGN（次世代通信網）時代に対応し、情報通信技術を核に、金融・通信・情報システムの各事業を展開

プリンタ

モノクロプリンタ、カラープリンタ、複合機を中心に、ワールドワイドに事業を展開

半導体※
（〜2008年9月）

※2008年10月以降の事業体制について

OKI は、グローバルな競争関係がより激化していくなかで企業競争力を高め企業価値を拡大するため、全社をあげて事業構造の変革を推し進めております。その一環として、2008 年10 月1 日付で半導体事業を会社分割により分社し、新たに株式会社OKI セミコンダクタを設立しました。また、両社の強みを活かしたシナジー効果を狙い、同日付で、OKI セミコンダクタの株式95%相当をローム株式会社に譲渡いたしました。

OKIグループは新体制において、情報通信事業、およびATM（現金自動預払機）、プリンタなどのメカトロニクス事業をさらに強化し、ステークホルダーの皆様の信頼にお応えできるよう、企業価値の向上に努めてまいります。

対象範囲

〈 期間 〉

2008年度（2008年4月1日〜2009年3月31日）を対象としていますが、これ以前の事実やこれ以降の方針・計画などについても一部に記載しています。

〈 組織 〉

沖電気工業株式会社および国内・海外の子会社、関連会社。環境データについては、沖電気工業株式会社の国内15拠点、グループ企業の国内18社および海外7社を対象範囲としています。（p39参照）

〈 社名および組織名の記載について 〉

沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業をめざし、通称をOKIとします。本冊子では沖電気工業株式会社を「OKI」、子会社・関連会社を含むOKIグループを「OKIグループ」と表記しています。また本文中の組織名などは、原則として2009年4月時点のものを記載しています。

参照ガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3版」
環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

将来の予測・計画・目標について

本レポートには、OKIグループの過去および現在の事実だけでなく、将来の予測や計画・目標なども記載しています。これらは記載時点で入手できた情報に基づく仮定や判断であり、将来的に生じる事象や事業活動の結果などが本レポートの記載事項と異なる可能性があります。読者の皆様にはこの旨ご了解くださいますようお願い申し上げます。

CONTENTS

お問い合わせ先

沖電気工業株式会社　CSR部
TEL03-5403-1220　FAX03-3459-0133
e-mail : oki-csr@oki.com

OKIグループの
CSRのかたち

01

ユビキタスサービスの実現による社会への貢献

自動車や歩行者の安全をめざし、交通における新しい価値を創出

いつでも、どこでも受けられるユビキタスサービス

携帯電話やパソコン、カーナビゲーションといったモバイル機器の普及、ブロードバンドやNGN(次世代通信網)の構築により、いつでも、どこでも、どんなものとでも通信できる時代に入りました。

このようなユビキタス・ネットワークの進展は、サービスに対する世界の人々の意識や生活スタイル、社会構造に変化をもたらします。たとえばお金。かつては銀行の窓口で営業時間内におろさなければならなかったものが、キャッシュカードによるATM取引となり、今では携帯電話で電子マネーをチャージすれば、財布を持ち歩かなくても買い物ができるようになりました。今後さらにサービスが進化すると、何も持たなくても本人確認さえできれば、買い物ができるようになるかもしれません。このように、サービスを受けるための時間的・場所的・物理的な制約がなくなり、最終的にはあたかも自分のまわりにサービスが「遍在している(＝ユビキタス)」かのようになることが、究極のユビキタスサービスだといえます。

OKIは、こうしたユビキタスサービスの実現をめざして、さまざまなソリューションの創出に取り組んでいます。

自動車交通においても活かされる情報通信技術

現在、ICT(情報通信技術)を活用してユビキタス社会の実現に近づいている分野に、自動車交通があります。自動車交通は、人々にとってなくてはならない生活基盤(インフラ)ですが、一方で交通事故、渋滞、環境汚染などの問題も抱えています。これらの解決に向けて、ICTを活用して「人と道路と車一体のシステム」を構築することで、安全性、輸送効率の向上、環境保全をめざしているのが高度道路交通システム(Intelligent Transport Systems: ITS)です。

OKIは、このITSの分野においても、1984年に建設省(現:国土交通省)にRACS(路車間情報システム)の事業化を提案し技術開発に携わるなど、常に先進的に取り組んできました。

OKI独自の車々間通信システムで安全運転支援システムの実現に貢献

OKIでは、活用段階にあるVICS(道路交通情報通信システム)、ETC(自動料金支払いシステム)に続き、これらの技術を活用した次世代のITSソリューションの開発を進めています。その一つとして、車と車の間で直接文字・数値情報や音声・画像をやりとりする車々間通

Yasuro Nakanomori

ITSビジネスユニット長
中ノ森 賢朗

Commitment

ユビキタスという概念が提唱される前から、現在のITSソリューションをイメージして事業に携わってきました。そして今は、自動車交通が重要な生活基盤であるからこそ、ユビキタスサービスが不可欠であり、そこからもっとさまざまな可能性も追求できると考えています。OKIは現在のVICSにつながる技術開発を他社に先駆けて手がけるなど、常にこの分野に挑戦し続けてきました。その先駆者としての自負を持ち、より新しいサービス、価値の創出を追求していきます。

信システムがあげられます。このシステムを用いれば、周辺道路で発生している渋滞、事故などの情報を即時に入手することが可能となり、出合いがしらの衝突、追突事故の防止にも高い効果が期待できます。

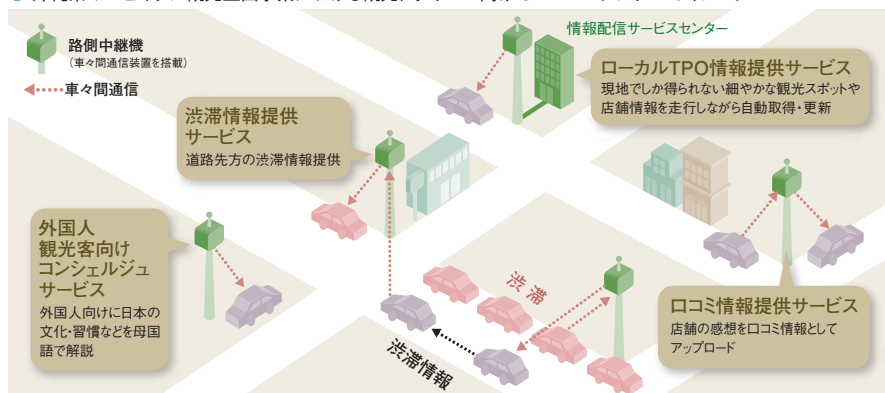
現在、ITS推進協議会が2010年の実用化をめざす安全運転支援システムの大規模実証実験を展開していますが、OKIはこの実験に参加している全自動車メーカーに車々間通信システムを提供しています。また2009年2月に実施された公開デモンストレーションにおいては、公道試乗会用として、ETCで使われている5.8GHz帯の双方向無線通信を使った路車間通信システムも提供しました。

OKIが描くITSユビキタス空間

さらにOKIは、交通安全や輸送効率の向上、環境保全にとどまらないさまざまなソリューションを、ITSによって提供することができると考えています。たとえば、総務省が推進している沖縄県のユビキタス観光立国事業では、観光ドライバー向けに、現地でしか得られない観光スポット情報や外国人観光客向けコンシェルジュサービスなどを提供することでサービスの向上をめざす構想があり、OKIはそのためのシステム開発を進めています。

将来、自動車がさらにいろいろな情報を受け、発信できるようになれば、自動車の運転によって防災マップの作成、道路整備後の効果の確認、地域開発の基礎データ収集などが可能になると考えられます。自動車は、人や物を運ぶ生活基盤としてだけでなく、新しい情報基盤としても社会を支えることになるかもしれません。

一方で、新しい情報システムにはそれに対応した新しい情報セキュリティの確保が必要になります。こうした面についても、OKIは自らの技術開発や産官学の連携などによって課題解決に挑み、より安全で快適なユビキタス社会の実現をめざしていきます。

● 沖縄県のユビキタス観光立国事業における観光ドライバー向けISLAND※システムのイメージ

※ISLAND：Integrated Spot Local Assistance & News Delivery System for tourist drivers

Stakeholder's Voice *Masakatsu Ura*

西鉄情報システム（株）
ソリューション本部
交通システムグループ
部長

浦 正勝 様

私は、西日本鉄道グループの一員として鉄道、バスなどの運輸事業におけるIT化ビジネスを推進しています。OKIさんのITS分野におけるシステム構築技術、運用ノウハウなどを活用し、これまでに高速バスロケーションシステム「Qバスサーチ」や九州自動車道基山サービスエリアにおける「高速バス乗り換え案内システム」などを実現しました。お客様から好評をいただいております。

運輸事業におけるITSは始まったばかりですが、車々間通信システムを使った情報キャリアサービス、鉄道やバスなどの運輸インフラを使った情報サービスの展開など、新たなビジネスを創造したいと考えています。今後とも、OKIさんとの連携を密にして、上記テーマを一つひとつ実現し、快適なユビキタスサービスを提供していきたいと思います。

Column 歩行者の安全も支援 ― 世界初・携帯電話用車々間通信アタッチメントを開発

日本では、交通事故死者数全体の4割を歩行者や自転車乗用者が占めており、車と人が情報を交換することも交通安全上有用な防止策として注目を集めています。OKIは車々間通信システムで培った技術を応用した人車間通信システム「SPAN System」の研究・開発に取り組んでいます。

2007年5月に携帯電話を活用した「安全携帯端末」を発表したのに続き、2009年1月には、携帯電話に接続して使用することが可能な「安全携帯アタッチメント」の試作にも世界で初めて成功しました。「安全携帯アタッチメント」を利用すれば、歩行者が普段持ち歩いている携帯電話でも、車々間通信システムを搭載する周辺車両へ自身の位置を通知し、また周辺車両の位置情報を取得することが可能になります。まだ試作の段階ですが、2010年度までに必要な技術開発を行うことになっている「歩行者・道路・車両による相互通信システム」へ技術貢献を果たし、交通事故の低減に寄与していくことをめざします。

さらに今後は、携帯電話から歩行者への有効な注意喚起手段や、歩行者と車両間の意思表示方法など、効率的な安全支援アプリケーションの開発を進めていきます。

安全携帯アタッチメント

OKIグループの
CSRのかたち
02

低炭素社会の実現に向けた OKIの挑戦

事業活動に伴うCO_2排出量の削減とグリーンITを推進し、地球温暖化防止に貢献

低炭素社会の実現に向けて

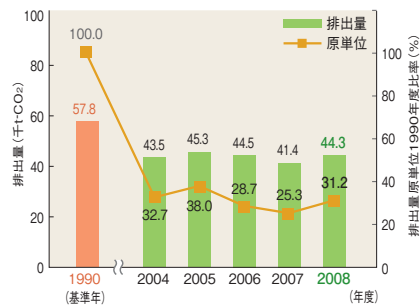
地球温暖化問題は人類共通の課題であり、問題の深刻化を受けて、「世界全体の温室効果ガス排出量を現状に比して2050年までに半減する」という長期目標合意に向けた議論がなされています。これを達成するためには、社会そのものの仕組みを変革させる必要があるとの認識から重要視されているのが、「低炭素社会」の実現です。

日本では2008年7月に「低炭素社会づくり行動計画」が閣議決定され、2050年までに現状から60%～80%削減する目標が掲げられました。同計画では、経済的手法をはじめとした国全体を低炭素化へ動かす仕組みや革新的な技術開発、ビジネススタイル・ライフスタイルの変革に向けた国民一人ひとりの行動を促すための取り組みが策定されています。

OKIグループは、省エネルギー技術やユビキタスサービスで、このような低炭素社会の実現に貢献できると考えています。またこれまで培ってきた多様な技術も、今後に向けて大きな可能性を秘めています。2008年度はこうした認識に基づき、事業活動全般にわたって低炭素社会の実現に向けて挑戦するための温暖化防止対策方針を掲げました。

事業活動に伴うCO_2排出量を最大限に抑制

方針では、第一に自らの事業活動に伴い発生するCO_2などの温室効果ガスの排出量を最大限に抑制することを掲げています。OKIグループはこれまでも京都議定書の第一約束期間の目標達成に向け活動し、電機・電子業界の自主行動計画の目標「実質生産高CO_2原単位※を2010年度までに1990年度比35%以上改善」に対し、2008年度の実績は68.8%改善と、目標をすでに達成しています。また改正省エネルギー法への対応はもちろんのこと、植林活動によるカーボン・オフセット（欧州、東南アジア）、CO_2排出権つきのユニフォーム採用（OKIデータ）など、温暖化防止に向けたさまざまな取り組みを実施しています。

● CO_2排出量推移（OKIグループ国内主要拠点）

※ 実質生産高CO_2原単位：CO_2排出量/実質生産高（実質生産高＝名目生産高/日銀国内企業物価指数（電気機器）1990年度を1とした時の各年の比率）。

Commitment

取締役常務執行役員
（技術責任者）
浅井 裕
Yutaka Asai

OKIグループでは、気候変動や地球温暖化と、地球規模の資源不足の懸念を、「低炭素社会づくりへの貢献」という経営課題ととらえ、これまで培ってきた多様な技術の活用と、新たな技術開発を推進し、その実現に挑戦することが使命と考えています。

また、「低炭素社会づくり」には、技術開発・商品開発だけでなく、企業活動の省エネルギー化に向けた仕組み、カーボンオフセットへの取り組み、お客様への提案とアピールなど広範に取り組んでいきます。

製品の省エネルギー対策を積極的に推進

第二に、グリーンIT※の一環として、製品やシステム自体の省エネルギー対策を積極的に推進することを掲げています。OKIグループが開発・製造する現金自動預払機（ATM）やIP電話、電源装置、プリンタなどのいっそうの低消費電力化を進めていきます。製品の設計段階において旧モデルなどと比較し、製品の環境アセスメントを実施しているほか、お客様へ環境に配慮した製品を提供するために、2000年にOKIエコ商品社内認定制度を導入しました。また、米国環境保護局および経済産業省が定めた省エネルギーの国際基準である国際エネルギースタープログラムへの適合の維持・拡大に取り組んでいます。

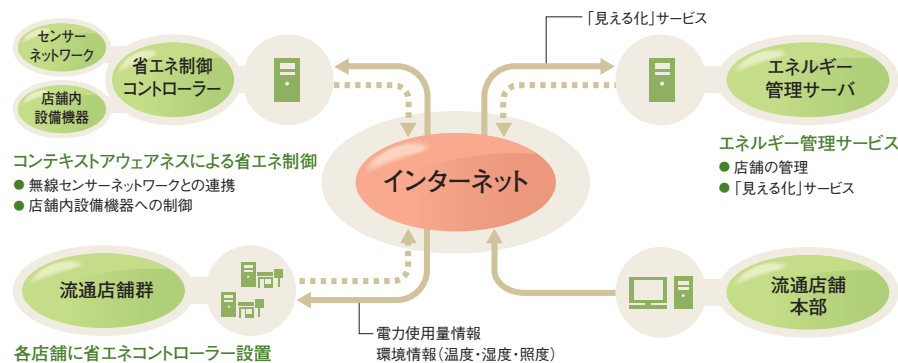
グリーンIT商品の創出

第三に、ITを活用することで社会の省エネルギーをめざすグリーンITの推進を掲げています。特に、省エネルギー対策の遅れているオフィス・店舗などの民生業務部門や交通分野では、今後広範にわたる新たな省エネルギー技術の活用が期待されています。

OKIでは現在、移動に伴うCO_2排出の抑制につながるビデオ会議システム「Visual Nexus」（p34参照）の導入や、環境情報を計測し収集することで省エネルギー活動に役立てられる「Webセンシング」の活用など、低炭素社会に向けた製品・ソリューションを提供しています。また流通店舗の省エネルギーシステムや交通分野でのITSによるソリューションなどに注力して研究開発を進めています。

OKIはこの分野でグリーンITアワードを受賞するなど高い評価を受けており、これからも新技術の開拓が可能な領域だと考えています。今後も、社会のさまざまな場面で省エネルギーに貢献する商品・サービスを開発し、普及させ、低炭素社会の実現に貢献していきます。

※グリーンIT ： ITをより地球に優しいものにするため、またはITを効率的に使うことで地球に優しい環境をつくるための活動。

● 流通店舗向け省エネシステムの構成

Voice Akihiro Mito

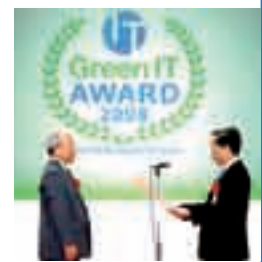
総務部
施設管理チーム
水戸 明弘

温暖化防止推進部会の事務局として、事業活動における省エネルギーを主とした温暖化防止対策の推進に取り組んでいます。2008年5月に公布された「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律」に伴い、エネルギーの管理単位が、工場・事業所（地区）から事業者に変わり、各地区部分最適での管理から企業全体としての対応が必要となってきます。今後は、エネルギー管理企画推進者として、高効率設備の導入や既存設備の運用改善を継続し、法改正により新たに管理対象となった小規模オフィス使用エネルギーの「見える化」を図るなど、企業全体としてのきめ細かなエネルギー使用効率の改善に取り組んでいきます。それにより、OKIグループ環境方針「次の世代のために、より良い地球環境を実現」の一翼を担えればと考えています。

Column 「グリーンITアワード2008 審査員特別賞」を受賞

OKIは、2008年9月、「流通店舗向け省エネシステム」により、「グリーンITアワード」の「ITによる社会の省エネ部門」において、審査員特別賞を受賞しました。「グリーンITアワード」は、グリーンIT推進協議会がグリーンITの取り組みをいっそう加速するために2008年度から創設したものです。

受賞の対象となった「流通店舗向け省エネシステム」は、ZigBee無線センサネットワークを活用することにより、コンビニエンスストアや飲食店などの各店舗内外における温度・湿度などの情報と電力使用量を収集し、リアルタイムに快適度に応じた省エネルギー制御を行います。またこれらのデータを流通店舗本部のエネルギー管理者に送信、効果的な省エネルギー計画をサポートするものです。2007年度に実施した実証実験では、流通店舗の規模を問わず、1店舗の消費電力量の5%強を削減することができました。

今回の受賞は、こうした効果と流通店舗以外の活用の可能性が高く評価されたものです。OKIでは、今後とも先進的な省エネルギー管理サービスの開発と実用化を図っていきます。

「グリーンITアワード2008」授賞式

OKIグループの
CSRのかたち

03

情報社会を担うOKIならではの情報セキュリティ

お客様の信頼に応え、安心を提供する情報セキュリティ体制の強化とセキュリティ対策を推進

OKIグループの情報セキュリティの取り組み

企業活動にとって、情報システムの統合化やネットワーク化、モバイル化はもはや不可欠であり、それに伴う新しいリスクへ対応することの重要性が高まっています。たとえば、独立行政法人情報処理推進機構の統計によれば、コンピュータウイルスの届出は減少しているものの、不正アクセスやウェブサイトの脆弱性への攻撃は増加がみられ、これらの対策推進が必要になっています。

OKIグループは、情報セキュリティの重要性を早くから認識し、お客様一人ひとりに安心をお届けするために情報セキュリティ商品・サービスを提供するとともに、自らの情報セキュリティマネジメントに取り組んでいます。2002年度には情報セキュリティ基本方針を制定し、下図に示す3つの仕組みでセキュリティ対策を推進してきました。また、社内情報システム構築・運用部門などにおいて、ISMS※の認証も順次取得してきました。

さらに2007年度には、情報漏洩対策を強化するため、推進組織となる情報セキュリティ委員会を設置し、体制強化を図りました。この情報セキュリティ委員会のもと、部門ごとに推進体制を構築して活動計画を策定し、施策を展開しています。

※ISMS：Information Security Management Systemの略。

●情報セキュリティの「3つの仕組み」

セキュリティセンタでの監視
「支える仕組み」、「守らせる仕組み」の実施状況、および不正ソフトの導入をセキュリティセンタでの監視により把握

コンピュータウイルスの感染防止
24時間監視を行うサポートセンタを活用して、ウイルスの発生状況を監視し、タイムリーに情報提供

ワクチンのパターンファイルの自動更新
すべてのPC/サーバについてワクチンのパターンファイルの自動更新

見える仕組み（監視など）

OKIグループ
情報セキュリティ基本方針
〈 ITガバナンス 〉

支える仕組み（ITの導入）

守らせる仕組み（ルール・教育など）

共有サーバによる機密データの管理
機密データの保管・アクセス管理のためのOKIグループ共有サーバを設置

IT基盤の整備
● PCからUSBメモリなど可搬記憶媒体への書き込み制限 ● モバイルPCの暗号化 ● 個人所有PCのネットワークへの接続制限 ● パスワード管理強化

データ定義の明確化と業務プロセスのルール化
お客様からお預かりしたデータや社内加工データの定義を明確にし、それらの取得・作成から廃棄までの業務プロセスの整備とルール化を行うとともに、関連する規程類を整備

情報セキュリティ教育の実施
● 集合教育 ● eラーニング

Commitment

情報企画部長
猪﨑 哲也
Tetsuya Izaki

OKIグループでは、変化・進化するIT技術の社内ITへの適用に合わせて、最適な情報セキュリティ対策を検討、導入しています。その一方で、情報セキュリティの確保を最終的に担うのは社員一人ひとりであると考え、それをふまえた体制構築を進めてきました。これまでの取り組みによって、各人のセキュリティ意識はかなり上がってきていると実感しています。このレベルを維持・向上させるために、継続的な教育はもちろん、現場での点検・モニタリングを効果的に実施していきます。

情報セキュリティ施策の定着化と海外事業所への施策展開

2008年度は、2007年度に計画・実施した施策の定着化フェーズとして位置づけ、活動を展開しました。特に情報セキュリティ委員会事務局による現地実査（モニタリング）に注力し、遠隔地の支社や小規模拠点、グループ会社を対象に8ヶ所で実施しました。モニタリングにあたっては施策実施状況の確認とともに、最新の情報セキュリティ問題を社員に直接説明し、情報セキュリティ意識の向上も図っています。

また、海外事業所（中国）の情報セキュリティ施策展開を進めました。中国では、日本とIT環境が異なるため、中国で発生するコンピュータウイルスに適した対策ソフトの適用を開始しています。さらに、現地のヘルプデスク体制を整備してコンピュータウイルス感染時の支援を強化し、駆除率を向上させました。

お取引先のセキュリティ意識も向上

お客様へ安心をお届けするためには、OKIグループだけでなく、お取引先における情報セキュリティの向上も必要であると考えています。そこで、重要秘密情報を提示しているお取引先においては、OKIが作成した情報セキュリティチェックリストに基づいたセルフチェックを実施していただいています。チェックリストは6分野、47項目からできており、情報セキュリティ環境の変化に応じて随時項目を見直しています。このチェック結果により、OKIグループとお取引先が状況や課題を共有し、次への対策へつなげています。

情報セキュリティチェックリスト

高度化するセキュリティ事故への迅速対応に向け OKI-CSIRTを設置

2008年9月には、コンピュータセキュリティ事故への予防対策、事故発生時の対応力を強化するため、セキュリティ事故対応専門組織としてOKI-CSIRT（オキ・シーサート）を設置し、日本シーサート協議会に加盟しました。日本シーサート協議会は、日本で活動する組織内シーサート間の情報共有および連携を図り、セキュリティ事故対応力を高めることを目的とした団体です。OKI-CSIRTは、OKIグループ内で毎月のコンピュータウイルス関連レポートの提供や技術的支援を行っているほか、日本シーサート協議会においても、コンピュータウイルス対策ガイドラインの作成に関与するなど、課題共有と解決に貢献しています。今後は、OKIグループのお客様先で発生するセキュリティ事故にも技術的な支援が行える体制をめざし、お客様の信頼に応え、安心をご提供していきます。

Voice Yi Yang

沖電気軟件技術（江蘇）有限公司
販売本部SI事業部 課長
（情報セキュリティ運用担当）

楊 伊

中国では、コンピュータウイルスの検知内容が日本とは異なるため、2008年から中国独自の対策に切り替えて運用を開始しています。

対策を推進するうえで社内ユーザーとのコミュニケーションを密にするため、ヘルプデスクを中国に置き、検知されるウイルスの状況を各拠点のIT管理者と共有して、検知件数の減少に努めています。しかし、USBメモリのアクセスによるウイルス検知がまだ多いため、外部記憶媒体の利用制限と監視を充実させるため、中国語で利用可能なシステムの導入を進めています。

今後も、OKIグループとしての強固で安全なIT環境を維持すべく取り組んでいきます。

Column お客様の「安心」に貢献する情報セキュリティ関連商品

セキュリティ機能に対応したA3カラー複合機

2008年10月に販売開始したオフィス向けA3カラー複合機「MC860dtn」「MC860dn」は、利用者ごとに利用可能な機能を制限できる「アクセス制限機能」や、ハードディスクに蓄積された印刷データを自動的に消去する「ジョブイレース機能」を備えているほか、「暗号化認証印刷機能」、「ログオン情報強制印刷機能」など、さまざまなセキュリティ機能を搭載しています。また、タッチパネルや音声案内機能の採用により、使いやすさも向上させています。

ファイアウォール機能により快適なLANシステムを提供

通信事業分野でグローバルな商品を手がけているOKIネットワークスでは、通信環境のセキュリティ向上ソリューションも提供しています。その一つ、アルバネットワーク社製無線機器「ARUBAシリーズ」は、モビリティコントローラのファイアウォール機能により、ユーザー単位でアクセス制御の設定ができ、社員の属性に応じた柔軟なアクセス制御や、ゲストへのインターネットサービスなどを実現。世界最高水準のセキュリティ機能とモビリティの提供を可能としています。

OKIグループの
CSRのかたち

04

お客様や地域社会、社員に配慮した生産拠点のマネジメント

品質・環境・労働安全衛生のマネジメントの向上を通し、操業する国や地域への貢献をめざす

OKIグループの海外生産

企業活動のグローバル化に伴い、OKIグループも市場や生産拠点を海外に拡大してきました。現在、量産品の生産はタイと中国の工場が担っています。OKIの海外生産は、単に経済的なメリットを追求して展開しているのではなく、操業地域の発展に貢献することをめざして運営しているところに特長があります。

そのためには、まず責任ある企業経営が求められます。ものづくりに取り組む現場では、製品の厳格な品質管理はもちろん、生産に伴う環境負荷の低減、製造現場で働く社員の労働安全衛生など、幅広い取り組みが不可欠です。OKIグループでは、「OKIグループ企業行動憲章」にこれらの項目を掲げて取り組み、社会的責任の遂行に努めています。

それぞれのマネジメントシステムの構築と適切な運用

品質に関しては、品質統括部門のもと、各事業部門およびグループ各社に品質保証部門を設け、お客様に確実に「安心」をお届けするための品質保証活動に取り組んでいます。またすべての生産拠点でISO9001の認証を取得し、生産ラインや製品特性にあわせた最適な品質管理体制を構築しています。

環境については、グループ全体で効率的に環境活動をマネジメントする「全社ネットワーク型環境経営」を推進しています。(p32−33参照)

また労働安全に関しては、生産拠点ごとに労使で構成する「安全衛生委員会」を設置して日常的に管理しているほか、本社担当部門が共通の基準に沿って各拠点の管理状況を確認する「安全実査」を2001年度から毎年実施しています。

こうした取り組みについてお客様から尋ねられることも増えており、多様化するご要望にお応えするためにも、グループ全体で、また各拠点において、これらを適切に管理する仕組みの充実に努めています。

中国のキーボード生産拠点、日沖電子科技(昆山)有限公司の最終検査ライン

Hideto Morizono

執行役員
森園 英人

Commitment

OKIの海外生産は、その国や地域にとって意義深い存在であろうとするところに特長があります。高度な加工技術、実装技術、試験技術が求められるOKIの製品群を生産するために、現地ベンダー、社員と一体となって、現地の生産技術の底上げと、日系ならではの緻密な生産管理の浸透に努めています。また社員には、IT教育、語学教育、認定取得などを通じて、どこでも通用する技能を会得してもらっています。

これからも、国や地域の法制度や文化、慣習を尊重しつつ、安定した生産基盤を維持することで、「安心できる製品」、「信用できる企業」を追求していく所存です。

操業する国や地域に貢献する存在になるために

さまざまなマネジメントシステムの運用による安心・安全な操業の実現に加え、操業している地域の発展に貢献することも、企業に求められる社会的責任の一つです。社員が業務を通じて得た技能を社会に役立ててもらうのはもちろんのこと、OKIとしても地域の皆様とのコミュニケーションや地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。これらの活動を通じて、「OKIグループ企業行動憲章」に掲げた「国や地域との協調」を果たし、地域社会との良好な関係を構築していきます。

タイ北部のOKI Precision（Thailand）では、地元ランプーン県の天然資源環境局およびメーターパーパウ村の協力によりチークの植林を実施

Column 現地スタッフによる地域に根付いた生産拠点マネジメントの推進

1994年にタイ中部のアユタヤ県に設立したOKI Data Manufacturing（Thailand）（以下、ODMT）は、プリンタのほかファクシミリを年間50万台製造、その全量を世界各地に輸出する、OKIデータの主力生産工場です。ODMTは、社員約1,250名のうち、タイ人スタッフが99％を占めており、ODMTの経営理念とめざす姿を実現するために、数人の日本人スタッフとともに「タイ人主体」の生産改革を実行し「タイ人主体の日常業務運営」ができる工場をめざしています。

世界に通用する品質を

ODMTは、100ヶ国以上に製品を輸出しており、世界に通用する品質を確保するために、ドイツ、デンマーク、中国、アメリカなど各国の製品安全規格の認証を受けています。この認証を取得・維持するため、現状把握から始めるCAPDo（Check, Action, Plan, Do）を基本とし、製造部門内に改善チームを設けるなど、徹底した現場管理を実施してきました。

環境活動も一人ひとりが担い手

こうした生産改革は無駄の排除、さらには環境負荷の削減というかたちでも効果を表しています。ODMTでは、環境意識の向上に向け環境週間を設けるほか、マングローブの植林、タイの慣習を取り入れた母の日のジャスミンの苗木進呈など、多様な施策を実施してきました。2008年度には、社員の家庭における意識啓発も図るため「ストップ・地球温暖化キャンペーン」を開始。キャンペーンのロゴ入りTシャツの配布や、自宅で使っている白熱灯と電力消費量が大幅に少ない「電球型蛍光灯」との無償交換などを実施しました。

社員や家族約200名が参加して行った、マングローブの植林

地域に根付いた企業をめざして

さらにODMTでは、企業市民の責任として、OKIグループの代表的な社会貢献活動である職場での献血を実施しているほか、子供の日のプレゼント、アユタヤ県の麻薬撲滅運動の一環として行われるスポーツ大会への参加など、地域との連携を意識した活動を展開しています。

2008年8月には、工業省の全国環境保全活動に参加、地域住民の皆さんを工場に招待し、環境活動への理解を深めていただきました。こうした活動が評価され、タイ政府より環境保全活動推進企業として認定されています。

これらの活動を担うのは、現地スタッフ一人ひとりです。OKIグループは、今後も現地スタッフの育成を図りながら、地域に根ざし、地域に貢献する企業活動を展開していきます。

地域の皆さんを工場に招待

「環境保全活動推進企業」の認定証

Voice *Thatri Chempalee*

OKI Data Manufacturing（Thailand）
環境担当マネージャー
タトリ・チェンパリー

環境問題に取り組むため日本の工場なども視察していますが、鍵となるのは、現場スタッフ一人ひとりの環境に対する意識の向上だと思っています。ODMTでは、CO_2削減に向けた計画を各部署のタイ人スタッフが具体的な改善内容として自ら考え、実行しています。植林活動や苗木の配布などを通じて、家庭や地域社会と連携しながら環境活動を進めていきたいと考えています。

OKIグループの
CSRのかたち

05

高度化する製品含有化学物質規制への適合

新たな管理体制の構築とともに、OKI独自の技術を活用し、法規制やお客様のニーズに適した製品を提供

高度化する製品含有化学物質規制

近年、EUによるRoHS指令、REACH規則※など、製品に対する化学物質規制が急速に高度化するなか、EU向け以外の製品においても、お客様から同規制への適合要求が増加しています。

2007年6月に施行されたREACH規則は、2008年6月から予備登録が始まるなど、具体的な運用が開始されました。部品メーカーやセットメーカーは、EUへ輸出する製品に関してサプライチェーン全体にわたり化学物質情報を管理する必要が生じています。さらにREACH規則は、RoHS指令と比較して管理対象物質が増加している上に、濃度管理と総量管理が要求されており、効率的に情報を収集・管理し、伝達することが重要です。

※ REACH規則：EU域内にて化学品（Chemicals）を製造、輸入する場合に、その製造者、輸入者に登録（Registration）、評価（Evaluation）を義務付け、高懸念物質については、関係当局が許可（Authorization）、さらにリスクの高い物質には、禁止などの制限（Restriction）を設ける規則。

製品含有化学物質の管理に早くから対応

OKIグループは、製品含有化学物質に対する各種要求への適合性を向上させるため、製品含有化学物質管理に関するマネジメントシステムと、OKIのコア技術の一つであるネットワーク技術を活かした化学物質情報システム（社内名称「COSMOS」）を早い時期から構築し、運用しています。2006年からはこのシステムを「COINServ-COSMOS」として商品化し、社外にもご提供しています。

● OKIグループのこれまでの主な取り組み

執行役員　CSR部長
河野 修一
Shuichi Kawano

Commitment

化学物質に関する法規制は国内外ともに強化される傾向にあり、これらに適切・迅速かつ効率的に対応していくことは、重要な社会的責任であるとともに企業競争力の向上にも結びつきます。OKIグループは、メーカーとして、またサプライヤとしての責務を果たすため、化学物質管理体制や製品含有化学物質情報システムを構築・運用し、法規制などの変化に適切に対応しています。また、こうしたシステムをソリューションとして提供することで、広く社会に貢献していきたいと思います。

REACH規則に適合するため化学物質管理体制を再構築

OKIグループでは、REACH規則の重要性をふまえ、同規則に適合するための化学物質管理体制を再構築しました。まず、大幅に増加した管理対象物質の情報収集および設計から流通までのすべてのプロセスの管理項目と、お客様からの問い合わせに対応する情報開示を手順化しました。また、お取引先の企業体制や環境保全への取り組み、および納入品に含まれる化学物質の調査を行うための「グリーン調達基準書」についても、REACH規則の管理対象物質や調査手順を追加しました。

新たな化学物質情報システム「COSMOS-R/R」の開発

化学物質管理体制再構築の一環として、2008年度は、REACH規則への適合を目的とした製品含有化学物質情報システム「COINServ-COSMOS-R/R」を開発しました。

同規則の管理対象は、現在の15物質（2009年5月時点）から、将来的には約1,500物質まで拡大する可能性があります。今回開発した「COSMOS-R/R」は、従来のRoHS指令に加え、REACH規則に適合するために必要な情報を一括管理することができ、次に記載する4つの特長を有しています。

第一に、化学物質情報の入出力において、業界標準フォーマットであるJGPSSI※1に加えJAMP※2 AIS※3にも対応しており、効率的な情報管理が可能です。

第二に、自社加工に使用する材料の化学物質量をデータベース化し、加工品単位の含有量を算出することにより、自社加工品の管理が可能です。

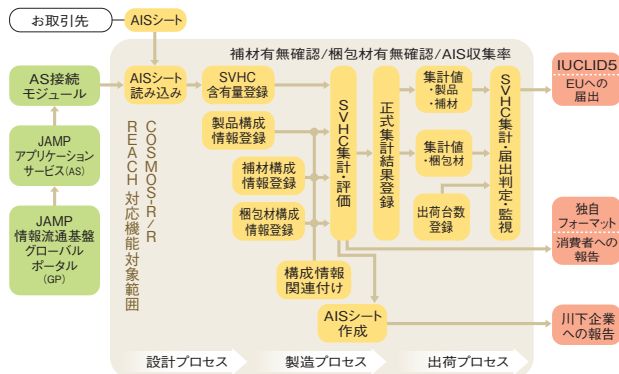
第三に、製品構成を「全体構成」「中間ユニット」「梱包材」に区分することが可能です。これにより、REACH規則で要求される製品構成（梱包材、保守部品の出荷単位など）に応じて含有化学物質量を把握することができます。

第四に、「取引先への調査」「設計段階の評価」「製造段階の情報管理」「出荷情報（届出要否）」など、REACH規則で求められるすべての情報を一括管理することが可能です。

今後はさらに、サプライチェーン間で展開される情報流通基盤※4にも対応していく予定です。

OKIグループはグローバルな事業展開を進めるなかで、化学物質規制への適合性をさらに向上させ、お客様のニーズに適した製品を創出していきます。

※1 JGPSSI（Japan Green Procurement Survey Standardization Initiative）：グリーン調達調査共通化協議会。
※2 JAMP（Joint Article Management Promotion-consortium）：アーティクルマネジメント推進協議会。
※3 AIS：JAMPが提唱する成形品の含有化学物質情報開示のための情報伝達シート。
※4 情報流通基盤：JAMPが提唱する複数の企業からの「情報交換」要求を一括処理する機能を持つグローバルポータル（GP）。

● COSMOS-R/Rの概要

Voice

Kazukiyo Haga

ビジネスサポートセンタ
エンジニアリング部
羽賀 和清

ビジネスサポートセンタは、設計・製造部門の業務支援を行っており、OKIグループのRoHS指令、REACH規則に対する化学物質管理体制の構築、運用などの環境施策も担当しています。これらの環境関連規制は、年々増加・強化され、特に、REACH規則については、RoHS指令と異なり規制対象物質が大幅に増加し、かつ早急に対応しなければなりません。COSMOS-R/RはREACH規則への適合を目的とした製品含有化学物質管理システムであり、OKIグループ全体で運用されるため、グループ内のさまざまな運用条件を考慮しながら開発しました。また、業務管理の効率化をめざし、業界動向や規制要求に適合させ、従来にない拡張性と柔軟性を備えたシステムにすることができました。

Column REACH規則の高懸念物質（SVHC）の分析サービス開始

OKIエンジニアリングでは、これまでの電子部品での分析技術を応用し、REACH規則の高懸念物質（SVHC※）15物質の分析サービスを開始しました。分析においては、SVHC溶媒抽出-GC/MS法、マイクロウェーブ分解-ICP/MS 法など、種々の前処理技術、最新鋭の分析機器を駆使した高度な技術により分析・評価を行います。また、お客様には単に分析結果を報告するだけでなく、検出された場合の要因分析、対策案なども提供いたします。今後も信頼性の高いデータを提供し、お客様の化学物質管理をサポートしていきます。

※SVHC：Substances of Very High Concern

コーポレート・ガバナンス

OKI グループは、ステークホルダーの皆様の信頼に応えるべく、企業価値を継続的に高めていくことが、経営の最重要課題の一つであると認識しています。そのために、「経営の公正性・透明性の向上」「意思決定プロセスの迅速化」などを基本的な考え方として、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

OKIは監査役設置会社であり、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っています。また、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分けることによって経営効率の向上を図っています。2009年6月には意思決定・監督を行う取締役と業務執行を行う執行役員の役割・責任をいっそう明確化し、双方の機能強化を図るため、役付取締役制度を廃止いたしました。

取締役会は、取締役7名(うち社外取締役1名)で構成されます。原則として毎月1回開催する取締役会では、経営の基本方針やその他の重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っています。また、原則週1回開催するマネジメント会議には、常務以上の執行役員および監査役が出席し、OKIグループの業務執行に関する重要事項を決定するほか、各部門からの業務執行に関する主要な報告を受けています。

監査役会は、社外監査役2名(うち常勤監査役1名)とそれ以外の常勤監査役2名で構成され、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役などから受領した報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査などを通して、取締役の職務執行を監査しています。また、内部監査を通じて会社業務全般の実態を適正に把握するとともに、業務遂行の過誤不正を発見、防止し、経営の合理化および業務の改善を支えていくことを目的に、内部監査部門として公認内部監査人を含む5名で構成する監査室を設置しています。

コーポレート・ガバナンス体制模式図

各種委員会の設置

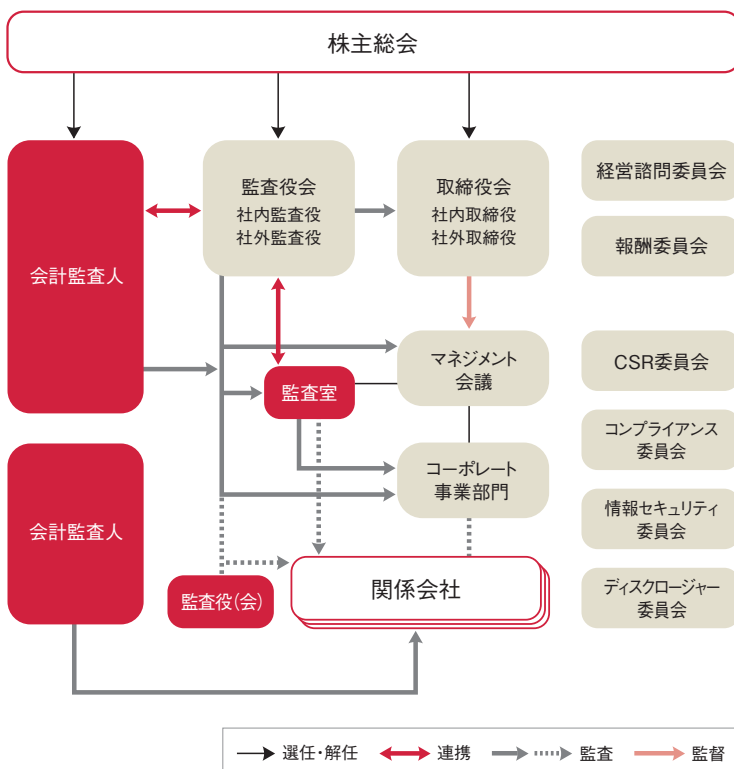
OKIは、コーポレート・ガバナンス機能を強化するために各種委員会を設置しています。

「経営諮問委員会」はトップマネジメントのアドバイザリー機関です。社外の有識者が参画することにより、経営の透明性・健全性を高めることを目的としています。「報酬委員会」は、取締役、執行役員、執行参与の報酬の水準や仕組みの透明性を維持するためのものです。

また、コンプライアンス(法令遵守)に関する基本方針の審議を行う全社横断的な機関として、「コンプライアンス委員会」を置いているほか、多様なステークホルダーに対する正確・迅速な情報開示を実施するための「ディスクロージャー委員会」、グループのCSR(企業の社会的責任)活動に関する基本方針の審議を行う「CSR委員会」、情報セキュリティ施策徹底のための「情報セキュリティ委員会」を設置しています。

内部統制システムの構築

OKIは会社法および会社法施行規則に基づき、2006年5月に「内部統制システム構築の基本方針」を定めています。本方針に則り業務の適正を確保するための体制を整備することで、OKIグループとしてのコーポレート・ガバナンスを強化しています。

web 内部統制システム構築の基本
http://www.oki.com/jp/ir/governance/policy.html

OKIグループのCSR推進の取り組み

OKI グループは、“OKI は「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。”という企業理念のもと、関係法令の遵守はもちろん、社会的良識をもって健全な企業活動を展開し、CSRを果たすための諸活動に積極的に取り組んでいます。

CSR関連部門を統合

OKIグループは、2004年10月のCSRの専任組織「CSR推進部」の設置と同時に、重点的に推進する6つの活動テーマを設定し、関連部門が連携して取り組んできました。2005年10月にはOKIグループが企業理念に立脚して果たすべき社会的責任を「OKIグループ企業行動憲章」（p2参照）としてまとめ、社員への徹底を図っています。

CSR活動をさらに深化させるため、2008年11月には、従来のCSR推進本部および地球環境部、社会貢献推進室を統合し「CSR部」および「CSR部地球環境室」を新設しました。現在7つのテーマからなる重点活動領域のうち「コンプライアンスの徹底」「環境への対応」「社会貢献」の主管部門をCSR部にまとめることで、グループ内の情報共有の迅速化と、より効率的な活動推進をめざします。

CSR各活動領域における2008年度の注力ポイント

CSR活動領域	2008年度注力ポイント
● コンプライアンスの徹底	• リスクマネジメントの仕組みの着実な維持と改善 • グループとしてのコンプライアンス教育の充実
● 情報セキュリティ	• 調達部門や取引先を含めた、施策のさらなる周知・徹底 • 施策実施・定着状況のモニタリング
● お客様満足の向上	• グループ内の情報共有を促進し、製品事故の未然防止に活用 • 世の中の要求変化をふまえた品質教育の見直し • ユニバーサルデザイン技術の応用拡大
● 株主・投資家への情報発信	• 機関投資家へのさらに積極的な情報発信
● 社員の尊重	• 多様な人材の確保と育成 • 次世代育成支援の浸透とチェック • ワークライフバランスの推進 • 心身の健康づくり支援
● 環境への対応	• 地球温暖化防止策の推進 • 製品の環境対策強化 • ビジネスに貢献する環境マネジメントの推進 • 環境マネジメントの改善と効率化 • 内部環境監査の改善と強化
● 社会貢献	• 難民キャンプなどへの古着支援活動の再開 • 地域貢献活動の強化 • 自治体・NPO との協働活動

OKIのCSR推進活動のあゆみ

年度	主な活動
2002	「OKI行動規範」制定
2004	コンプライアンス委員会設置
	コンプライアンス推進部設置
	CSR推進部設置
2005	「OKIグループ企業行動憲章」制定
2007	CSR委員会設置
	「OKIグループ行動規範」制定
	CSR推進部とコンプライアンス推進部を統合しCSR推進本部を設置
2008	CSR部およびCSR部地球環境室を設置

「OKI グループ行動規範」を徹底

OKIは、2007年8月 に「OKIグループ行動規範」を制定しました。同規範は、「OKIグループ企業行動憲章」に基づいてOKIグループ各社の全役員・社員がとるべき行動を、海外を含めたグループ全体で共有できる普遍的な表現で整理したものです。こうした規範は内部統制の基礎としても有用であり、国内外すべてのグループ各社の取締役会で同規範を採択しています。

4ヶ国語で作成された憲章・規範のパンフレット

同規範をグループ全体に徹底するため、憲章と規範の全文を解説とともにまとめたパンフレットを4ヶ国語（日本語・英語・中国語・タイ語）で作成して、対象となる全社員に配付しています。また2008年5月には、国内グループ企業を対象に、憲章・規範の各項目に照らした取り組み状況のセルフチェックを実施しました。これは憲章制定後の2005年度末に実施した同様の調査のフォローアップを兼ねたもので、チェック結果はグループ内にフィードバックし、気づきを共有しています。

OKIは今後とも誠実な企業活動を遂行するとともに、さらなる信頼関係の構築と企業価値の向上につながるCSR活動を、グループをあげて推進していきます。

OKI GROUP

コンプライアンスの徹底

関係法令の遵守はもちろん、社会的良識に従って行動し、
公正な企業活動を展開します

コンプライアンス徹底のために

コンプライアンス体制

OKIグループは、2004年度にコンプライアンスに関する基本方針の審議を行う全社横断機関「コンプライアンス委員会」および「コンプライアンス推進部」（2008年11月「CSR部コンプライアンス推進担当」に改組）をOKIに設置し、グループをあげてコンプライアンスの強化に取り組んでいます。また、通報・相談窓口を設置し、内部通報に関わる規程を定めることで、不正行為の早期発見と是正を図っています。

各施策を徹底するため、OKIの社内各部門に「コンプライアンス管理者」を、グループ各社に「コンプライアンス推進責任者」を設置し、コンプライアンス活動推進の両輪と位置づける「教育の徹底」と「全社的・統一的・体系的なリスクマネジメント」を推進しています。

コンプライアンス教育の強化

OKIは、コンプライアンス関連施策を社内に浸透させるため、国内6拠点で「コンプライアンス管理者研修会」を実施しています。この管理者研修会での受講内容をコンプライアンス管理者が自部門に展開し、全社員を対象としたeラーニングで各社員への徹底状況や理解度を確認するという仕組みにより、施策の着実な浸透を図っています。2008年度下期は日常業務のなかで起こりうるさまざまな事例（ケース）を想定した「職場のコンプライアンス」に関するeラーニングを実施し、OKIでの受講率は99%でした。

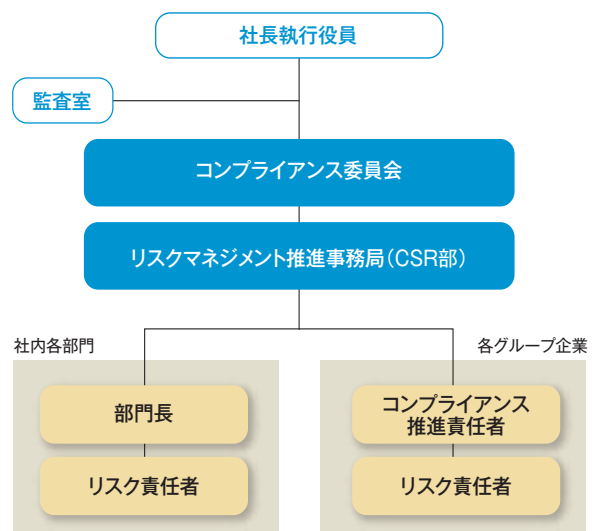
グループにおける施策のさらなる徹底のため、eラーニングは国内グループ企業約50社で受講可能としているほか、2008年度から新たに「常時開催コース」を設定しました。これは、基本的な教育メニューをeラーニングで常時受講できるようにしたもので、新規採用者や復職者などへのタイムリーな教育提供、学習した内容の復習などに利用することができます。

またイントラネットにも「OKIグループ行動規範」の各項目に対応したケース教材約100件を掲載し、教材件数および内容のさらなる拡充を図っています。

リスクマネジメントの着実な継続

リスクマネジメント規程によるリスク管理の徹底

OKIは企業活動におけるリスクの発生を予防し、万一の発生にも適切に対処できるよう、2004年に策定した「リスクマネジメント規程」に基づくリスク管理を徹底しています。同規程は、想定されるリスクとその責任部門、対応策などを定めており、リスク発生時の緊急連絡体制や全社緊急対策本部の設置についても細則で規定しています。

リスクマネジメント推進体制

コンプライアンスリスク評価の見直しとモニタリングの充実

OKIは、コンプライアンスリスク※を最も重大視し、2005年度からリスクマネジメント規程に基づき、コンプライアンスリスクのマネジメントを推進しています。具体的には、各部門が担当業務に関連して発生しうるリスクをリスクマネジメント推進事務局に登録し、予防策の実施状況やリスクの発生状況について半期ごとにモニタリングして改善策を講じています。

2008年度における各登録リスクの施策内容は、ルールや体制づくりからリスク評価の見直しと遵守状況のモニタリングを中心としたものにシフトしており、半期ごとのマネジメントがグループ内に着実に定着しています。

※コンプライアンスリスク：法令・規範や社内ルールなどの違反に伴うリスク。

緊急・災害時の対応

OKIグループでは、国内外の拠点やグループ企業に「防災対策委員会」を設置し、緊急連絡網を整備しています。また、災害発生時にも「生命の安全確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」が図れるよう取り組んでいます。このうち「事業の継続」については、2007年度からプロジェクトを組んでグループとしてのBCP／BCM（事業継続計画／マネジメント）の検討を進めており、2008年度はBCP策定のためのガイドラインを整備しました。地震やパンデミックなどのリスクに的確に対応するため、引き続き取り組んでいきます。

公正な取引と購買活動

公正な営業活動・調達活動のために

OKIグループは公正な営業活動を実践するため、国内では「OKIグループ行動規範」の「具体的な行動基準」に、独占禁止法の遵守、国内外の公務員やこれに準ずる者に対する贈賄行為を行わないことなどを明示しています。また、公務員などに限らずすべてのステークホルダーに対する贈収賄行為を禁ずるため、一般的なビジネス慣習の範囲を超えた贈答（金品の授受を含む）や接待を行わないこともあわせて記載し、同行動基準のイントラネットへの掲載や研修を通じ、社員への徹底を図っています。

購買法務研修会（2008年12月）

また、適正な調達活動を行うため、毎年2回「購買法務研修会」を実施し、グループ企業を含めた資材・調達関連部門の担当者を対象に関連法令やOKIグループの取り組みに関する教育・情報共有を行っています。2008年度は7月と12月に実施し、延べ230名が受講しました。

厳正な輸出管理のために

OKIは、輸出事業者として、国際的な平和および安全の維持、大量破壊兵器などの拡散防止の観点から、「輸出関連法規遵守規程」を定め安全保障輸出管理に関する法令などの遵守に努めています。具体的には、輸出審査委員会および輸出審査室を中心とした自主管理体制のもとで輸出管理業務を遂行しています。

東京税関における「特定輸出者」承認通知書の授与（2008年4月）

グループ各社においても同様の取り組みを推進しており、2008年3月にはOKIデータが特定輸出申告制度に基づいた「特定輸出者」の承認を東京税関から取得しています。またOKIネットワークスは、2008年10月の会社設立後、早急に社内組織を立ち上げ、外国為替および外国貿易法を遵守した輸出管理社内規程を整備、経済産業省に届出・受理されて、2009年3月に「一般包括許可」を取得しました。

グリーン調達からCSR調達へ

社会的責任を果たしていくためには、サプライチェーンに関わるお取引先の協力が不可欠です。OKIはこの認識に基づき、2002年に「グリーン調達基準書」を定め、グリーン調達を推進しています。また、2006年にはCSRに配慮した調達活動という視点から、従来の「購買取引指針」に「法令・社会規範の遵守」「地球環境への配慮」「情報の適正な管理・保護」などの項目を加えた「OKIグループ資材調達方針」を制定し、グループ内の購買担当者に周知・徹底を図っています。

グローバルなCSR調達の動向などから、お取引先に協力をお願いする事項をより詳細に整理する必要があるとの認識に基づき、OKIグループとしてのサプライヤ行動規範の検討を進めており、2008年度は調査フォーマットを整備しました。今後も、CSR推進のパートナーであるお取引先の理解と協力を得ながら調達活動を推進していきます。

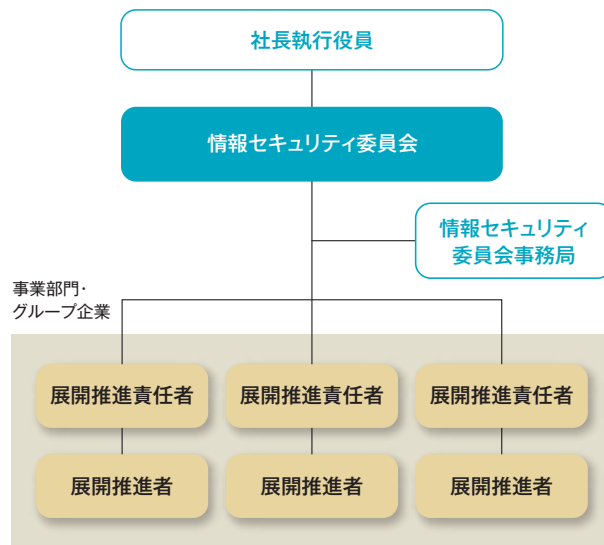
OKI GROUP 情報セキュリティ

情報セキュリティの重要性を認識し、個人情報をはじめとするお客様および自社の情報を適正に管理・保護します

情報セキュリティの強化

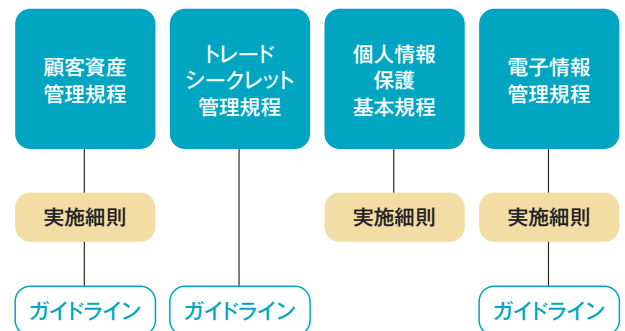
情報セキュリティ体制

OKIグループでは、「情報セキュリティ委員会」を推進組織とした情報セキュリティ体制を整えています。委員会は年2回開催を原則とし、情報セキュリティに関わる全社方針、計画を決定するほか、活動内容のレビュー（半期1回）、情報セキュリティに関わるモニタリング結果のレビュー（年1回）を行うことにしています。また各事業部門、グループ企業に展開推進責任者および展開推進者をおき、それぞれが情報セキュリティ委員会で決定した施策に取り組んでいます。

▶情報セキュリティ体制

2008年度は、前年度に展開した情報漏洩対策の定着化フェーズと位置づけ、情報セキュリティ委員会事務局によるモニタリングの実施に力点をおいて活動しました。

関連規程、業務ルールの整備と徹底

OKIグループでは、お客様からお預かりしたデータや社内加工データの秘密情報を定義した上で、それらの取得・作成から廃棄にいたる業務プロセスにあわせて規程類や実施細則、ガイドラインを整備しています。

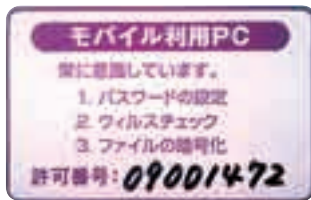
▶情報セキュリティ関連規程、業務ルール

情報セキュリティ教育を実施

OKIグループは、セキュリティ施策における「守らせる」仕組みの一環として、OKIグループの情報基盤を利用する全従業者を対象に情報セキュリティ教育を実施しています。お客様からお預かりする情報資産や、OKIが保有する機密性の高い情報資産の保護を一人ひとりに徹底すべく、ネットワーク、職場内パソコン、モバイルパソコンの利用にあたり遵守すべき基本的な事項や社内規則について、集合教育やeラーニングを通じた周知を図っています。

2008年度はモバイルパソコン管理強化の一環として、利用申請時のeラーニング教育受講を必須としました。モバイルパソコン利用時におけるリスク認識およびコンピュータウイルス対策などをとりあげ、教育内容は毎年更新しています。

モバイルパソコンの管理の強化

モバイルパソコンは便利な反面、大量の秘密情報を容易に社外に持ち出せるため、紛失·盗難などのリスクがかなり高くなります。このためOKIグループでは、モバイルパソコンの利用者に対し、年度ごとの利用申請、およびHDD暗号化ソフトの導入を義務付けています。

モバイルパソコン利用申請が承認されると、「モバイル利用PCシール」が発行され、これをパソコンに貼り付けることとしています。このシールの色を毎年変えることで、当年度に申請·承認されたパソコンかどうかが一目で分かるようにしています。さらに、重要秘密情報の社外への持ち出しは許可制とし、持ち出した場合は誰が·どの情報を·いつ·どのような目的で持ち出したかをトレースできるようにしています。

モバイル利用PCシール

ISMS認証の取得を推進

OKIグループは、ネットワークソリューションの構築や、関連サービスの信頼性を高めるために、社内情報システム構築·運用部門やシステム設計·開発部門などで情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS※）の認証取得に取り組んでいます。

OKIグループの ISMS 認証取得状況（2009年5月現在）

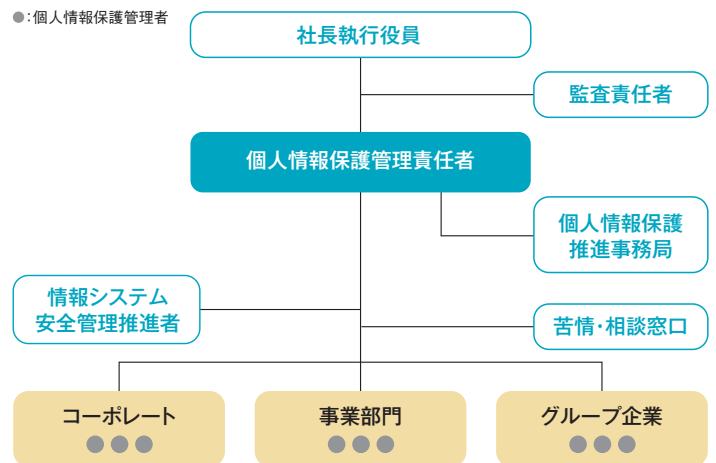
社名·部門名	初回登録日
日本ビジネスオペレーションズ（株）（運用部、監査指導部）	2004年 1月30日
沖コンサルティングソリューションズ（株）	2006年 9月20日
沖ソフトウェア（株）	2007年12月21日
沖通信システム（株）	2005年 7月 1日
（株）沖電気カスタマアドテック（カスタマサポートセンタ）	2004年 1月31日
沖電気工業（株）（OKIシステムセンター）	2003年 8月 4日
沖電気工業（株）（官公事業本部、法人事業本部、官公システム事業部、情報システム事業部（各芝浦地区））	2004年12月27日
沖電気工業（株）（情報企画部）	2003年 2月14日
沖電気ネットワークインテグレーション（株）	2006年 9月14日

※ISMS：Information Security Management Systemの略。

個人情報保護の徹底

個人情報保護体制

OKIグループは、「個人情報保護ポリシー」（2004年8月制定）に基づき、個人情報保護を徹底しています。個人情報保護体制としては、個人情報保護管理責任者のもと、コーポレート·事業部門·グループ企業に「個人情報保護管理者」を配置し、ポリシーを具体化した「個人情報保護基本規程」および関連規程·細則に基づいた組織的な対応を行っています。

個人情報保護体制

プライバシーマークの認定取得

OKIグループでは個人情報について適切な保護措置を講ずるため、プライバシーマークの取得を推進しています。2008年10月に通信事業部門の一部を分社化して設立したOKIネットワークスにおいてもいち早くプライバシーマーク取得に取り組み、2009年3月に付与認定を取得しました。OKIグループでは、2009年5月現在、8社がプライバシーマークの付与認定を受けています。

OKIグループのプライバシーマーク付与認定取得企業

（株）沖ヒューマンネットワーク
沖ソフトウェア（株）
（株）オキアルファクリエイト
沖ウィンテック（株）
沖電気工業（株）
（株）沖電気コミュニケーションシステムズ
日本ビジネスオペレーションズ（株）
（株）OKIネットワークス

OKI GROUP

お客様満足の向上

常にお客様の満足を得られる商品・サービスを、安全や使いやすさに十分配慮して開発・提供します

2008年度 注力ポイント	2008年度の状況	2009年度 注力ポイント
●グループ内の情報共有を促進し、製品事故の未然防止に活用 ●世の中の要求変化をふまえた品質教育の見直し ●ユニバーサルデザイン技術の応用拡大	●軽微な製品事故情報、部材使用上の注意情報などをグループ内に積極展開 ●製品安全や安全関連法令、統計・信頼性などの教育を拡充 ●障がい者の在宅就労をサポートするシステムを開発	●品質教育の見直しを継続（中堅技術者教育拡充に注力） ●ユニバーサルデザイン技術の応用拡大

OKIの品質保証の取り組み

OKIでは品質を「お客様にご満足いただけること」と捉え、「常にお客様に満足していただける商品を提供する」という品質理念を掲げています。ご満足いただくためには、お客様が欲する商品（製品、サービス、ソリューション）を、お客様が必要とする“旬”の時にお届けすることが重要であるという認識に基づき、品質保証体制を整えるとともに、各種の取り組みを推進しています。

品質保証体制とマネジメント

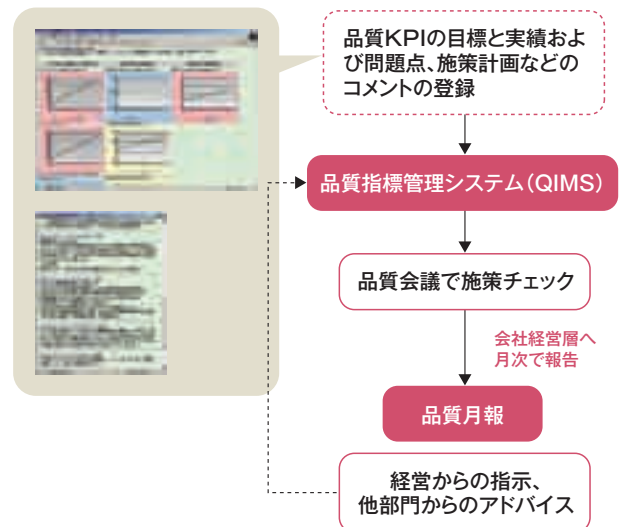
OKIは2008年10月の半導体事業譲渡に伴い、品質保証体制の見直しを行いました。従来コーポレートに設置していた品質統括部門を事業部門に移し、事業活動と一体となった品質保証活動を推進しています。

品質に関わる最上位のルールである「品質保証規程」に品質理念、品質責任と権限、商品安全全社方針などを定めているほか、具体的な活動ルールとして全社細則および事業部門細則を定め、事業部門ごとに構築している品質マネジメントシステムに組み入れて運用しています。

全社品質向上プログラムを継続

OKIでは、製品開発部門と保守・サポートを担当するグループ企業が連携し、お客様の視点を強く意識した品質保証活動を進めるため、2005年から「全社品質向上プログラム」を推進しています。お客様満足度（CS）調査や日々のお客様の声から“お客様にとって重要”と考えられる5つの視点（お客様ご迷惑度、商品やサービスの品質、お客様対応のTAT※1、納期達成、CS）を念頭に、各事業部門が品質活動の評価指標（=品質KPI※2）を設定し、半期・月次での目標・実績管理を進めています。実績は、経営層をはじめ関係部門の全員がイントラネットで随時確認できる仕組みとしています。

※1 TAT：Turn Around Timeの略。受付から完了までの対応時間のこと。
※2 KPI：Key Performance Indicatorの略。ある目標に対して重視すべき業績評価指標。

品質指標の月次管理の仕組み

製品安全リスクに対するグループの連携

OKIは、「安全な商品を安心してお使いいただくための企業活動を最優先にする」を商品安全全社方針に掲げ、お取引先との契約に製品の安全に関する条項を盛り込むなど、さまざまな側面から製品安全に取り組んでいます。

製品事故発生時のグループ連携体制

万一の製品事故発生時の対応として、商品の不具合による重大な品質事故が生じた場合の事故対策本部の設置、被害者の救済、市場・社会への告知、リコール実施、類似商品に

対する予防・再発防止などの方法・手順をまとめ、規定化しています。この仕組みを主要なグループ企業にも展開し、各社の製品事故対応ルールと整合して、OKIグループとして連携した対応が取れる体制としています。2008年度はさらに、軽微な製品事故情報、購入部材・部品の使用上の注意情報などについてもグループ内に積極展開し、製品事故・品質不具合の未然防止に努めました。

商品安全と技術コンプライアンスへの取り組み

OKIグループでは、商品の安全性を高めるため、「製品安全技術委員会」を設置し、「安全技術に関する4法※」の遵守の徹底に努めています。設計、製造、調達、販売、保守サービスのどの段階でも法規や認証に的確に対応できるよう、統括部門と事業部門、グループ企業のコミュニケーションを重ね、ルールの充実を図っています。また、課題や改善結果は製品安全技術委員会で共有し、レベルの平準化を図っています。

2008年度は、製品安全技術委員会の委員に対し法規制の最新動向を展開するとともに、これを織り込んだ4法の基礎について、関係者に再確認のための教育を実施しました。また、通信事業部門の一部を分社したことを受け、新会社OKIネットワークスに承継する機器に関する所管監督官庁への届出などを完了しています。

※安全技術に関する4法 ： 情報通信機器の安全性等に関する法規および自主規制。具体的には、電気用品安全法、電気通信事業法、電波法、VCCI(電波障害自主規制)を指す。

品質教育・意識向上の取り組み

品質を支える最も基本的な要素は、社員一人ひとりの品質意識と日々の行動です。OKIはこの認識に立ち、新入社員教育、部門配属後教育、中堅技術者教育、昇格者研修などの各段階で品質教育を実施しています。また社員が業務上のニーズに応じて任意に参加できるさまざまな品質教育メニューを揃え、多忙な社員が受講機会を逸しないよう、eラーニングも活用しています。さらに毎年11月をOKIグループの「品質月間」と定め、日頃の品質意識・活動を顧みる好機としています。こうした取り組みの成果は社員への品質意識調査で把握し、その結果をさらなる品質意識向上のための施策に活かしています。

2008年度は従来各事業部門が独自に実施してきた新入社員向けの品質教育を全社共通の単元として再編し、製品安全や安全関連法令のほか、技術系配属者に対する統計・信頼性などの教育を拡充して次年度研修に組み入れました。

お客様満足度（CS）向上のための取り組み

商品および活動に関するCS調査を継続的に実施

OKIは2007年度より、金融機関関連のお客様に対し、商品全般、および営業・提案・開発・保守など、OKIグループの各種活動に関するCS調査を継続的に実施しています。2008年度は約40社のお客様から、7つの視点で設定した質問について5段階で評価いただき、自由記述によるご意見も頂戴しました。

調査結果は、ご回答をいただいたすべてのお客様に個別にご説明し、その過程でいただいた新たなご指摘などについても社内にフィードバックします。社内各部門では、これらのご指摘や評価の低い項目の内容に対する具体的な活動を検討し、共通する課題については対応方針とともにグループ内の関連部門に水平展開していきます。

お客様の声を商品開発にフィードバック

プリンタ事業を展開するOKIデータでは、「2台目をお求めいただく（継続的に満足を提供する）のはCS部門の役目」と考え、「お客様からの要求・要望の把握」「次機種へのフィードバック」を重要テーマに、CS向上のための調査を行っています。グローバルなCS調査を月次で行い、お客様の要求・要望の把握に努めているほか、世界各国における製品の故障率やサービス出動記録なども収集しています。

調査で得られたお客様の要求や品質問題は、「CSフィードバック要求書」にまとめて新商品開発会議で共有し、フィードバック率（新商品への反映率）80%を目標に、実施状況を商品開発プロセスの各段階でチェックしています。

2008年10月に発売したA3カラーページプリンタC810dn/C830dnでは、下図に示すようなお客様の声を反映し、小型化、低ランニングコスト、紙づまりしにくいシンプルな構造などを実現しました。

カラープリンタに対するお客様のご要望の例

お客様からみたOKIの強み
1. 印刷が速い
2. 仕上がりがきれい
3. 用紙補充がしやすい
4. 本体価格が安い
5. コンパクトでよい

お客様

お客様からみたOKIの弱み
1. 音を静かにしてほしい
2. ランニングコストを安く
3. 紙づまりをとりやすく
4. トナー交換をしやすく
5. 操作パネルをわかりやすく

お客様

お客様のご要望
1. もっと小さいプリンタがほしい
2. はがきをそらさないで印刷したい
3. ふちなしで印刷をしたい
4. 無線LANに対応してほしい
5. マニュアルを使いやすくしてほしい

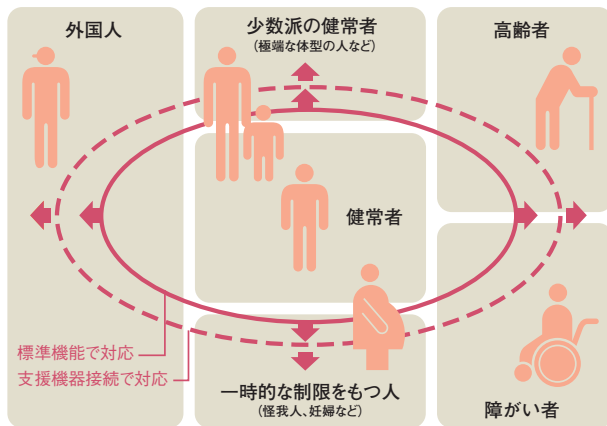
お客様

ユニバーサルデザイン技術の応用拡大

OKIグループの考えるユニバーサルデザイン

OKIグループでは「ユニバーサルデザイン」を、「ユーザビリティ（基本的な使いやすさ）」と「アクセシビリティ(高齢者や障がいのある人などへの配慮)」という2つを高いレベルで実現し、すべてのお客様に正しく、効率的に、満足してご利用いただける状態、と定義しています。

この「ユーザビリティ」と「アクセシビリティ」を向上させるために、①インタフェースがわかりやすい、②心身へのストレスが少ない、③操作方法が選べる、④親しみやすく美しい、という4つのコンセプトを掲げ、社内横断型の「エルゴノミクス委員会」を推進組織として、検証実験などを通じて集めた利用者の方々のご意見を商品・サービスに反映しています。

▶より多くの人による利用を志向するユニバーサルデザイン

ユニバーサルデザイン技術の応用例「ワークウェルコミュニケータ」

「ワークウェルコミュニケータ」は、OKIの特例子会社であるOKIワークウェル（p28参照）が試行運用を重ねて開発した、障がい者の在宅就労向け多地点音声コミュニケーションシステムです。同社の数十名の在宅勤務者がテレワークを実践するなかで明確になった、①チームでの意思決定に時間がかかる、②得られる情報量が少ない、③効果的な教育ができない、④孤独感がある、などの課題を解決するため、在宅勤務者が映像よりも重視する音声通話に特化し、就業時に常時利用可能なシステムとしました。ネットワークへの負荷が少ないのでモバイル環境でも利用でき、タイムリーな情報共有によって孤独感も解消できます。さらにユーザインタフェースは、OKIのユニバーサルデザインの考え方を応用し、操作ボタンのテンキー対応、標準的な会話文を登録した自動発声機能（オプション）など、障がい者の使い勝手を充分に考慮したものとなっています。

ワークウェルコミュニケータを使用する在宅勤務者

Topics

使いやすいウェブサイトをめざした取り組みに高い評価 ～「企業サイトランキング2008」8位～

OKIは2002年からウェブサイトにおけるアクセシビリティに取り組み、「JIS X 8341-3※1」や「WCAG※2 2.0」などを反映した「OKIホームページ制作ガイドライン」を整備して、誰もが使いやすいウェブサイトの実現に取り組んでいます。こうした取り組みが評価され、2008年9月に日経BP社「日経パソコン」がまとめた「企業サイトランキング2008」において、8位にランクされました。このランキングは、主要500社のウェブサイトについて、「基本情報」「ブランディング」「リスク管理」「使いやすさ」「アクセシビリティ」の5分野から検証したものです。

OKIウェブサイト

※1 JIS X 8341-3：高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェアおよびサービス—第3部:ウェブコンテンツ。
※2 WCAG：Web Content Accessibility Guidelines。W3C（World Wide Web Consortium）のWAI（Web Accessibility Initiative）が策定。

OKI GROUP

株主・投資家への情報発信

「企業行動憲章」の関連項目：
コミュニケーション

企業情報を適時かつ公正に開示するとともに、
コミュニケーションの促進に努めます

2008年度 注力ポイント	2008年度の状況	2009年度 注力ポイント
●機関投資家へのさらに積極的な情報発信	●経営説明会を適宜開催し、機関投資家へ情報発信	●機関投資家向けの事業説明会開催などによる、情報の積極的発信

OKIグループのIR活動

OKIグループは、株主･投資家の皆様に、企業概要、経営戦略、経営成績などの有用な情報を適時･適切に開示するよう努めています。また、経営の透明性を高め、信頼関係の構築や企業価値の向上を果たせるよう、専任部署である経営企画部IR室を中心に、情報開示やIR活動を積極的に推進しています。

活動にあたっては、市場の声を適切に経営や事業活動に活かすことが経営の効率化と企業価値の向上につながるという認識のもと、社長をはじめ経営陣自らが、投資家説明会やIRミーティングなど各種のコミュニケーション活動を実施しています。今後も会社法や金融商品取引法、東証適時開示規則などの改正に的確に対応しながら、さらに適切で迅速な情報開示に努めていきます。

投資家説明会・IRミーティングを実施

OKIは、2003年度の第1四半期から四半期決算発表を実施しています。決算発表とあわせて開催している機関投資家向け説明会では、社長をはじめとする経営陣が決算情報だけでなくビジョンや経営戦略を語っています。

経営説明会の様子〈2008年10月〉

また、決算発表とは別に、機関投資家向けの個別IRミーティングを国内外で積極的に開催し、経営戦略や事業戦略、個別商品･技術など幅広いテーマについて説明するほか、事業所見学会なども実施しています。2008年度は国内投資家向けIRミーティングを101回開催しました。また海外においても、経営トップによるIRミーティングを実施しています。

IRサイトやニュースメールで情報を発信

OKIは、情報開示の公平性を保つため、決算情報をはじめとするさまざまなIR情報を、自社のウェブサイト（IRサイト）に日本語･英語で同時掲載しています。また、決算情報や証券取引所へのファイリング情報、新商品･サービスなどのプレスリリース情報、IRサイト更新情報などを電子メールで配信する「ニュースメール」（日本語･英語）を、機関投資家やサイト上から登録いただいた方など、約2,800名の方々に随時配信しています。

web ウェブサイト「投資家の皆様へ」
http://www.oki.com/jp/ir/

こうした工夫の結果、当社のIRサイトは、大和インベスター･リレーションズ株式会社による「インターネットIRサイト優秀企業」に8年連続で選出されました。

インサイダー取引防止を徹底

OKIグループは、株主･投資家保護や証券市場の信頼性確保のため、インサイダー取引の防止に努めています。未公表の情報を利用した株式などの売買を行わないこと、また、その情報を他の者に提供しないことを「OKIグループ行動規範」に明記するとともに、リスクマネジメントの一環として、教育などによるグループ内への徹底を図っています。

OKI GROUP

社員の尊重

社員の多様性を尊重し、安全で働きやすい職場環境を確保・維持するとともに、チャレンジする風土づくりに取り組みます

2008年度 注力ポイント	2008年度の状況	2009年度 注力ポイント
● 多様な人材の確保と育成 ● 次世代育成支援の浸透とチェック ● ワークライフバランスの推進 ● 心身の健康づくり支援	● グローバル教育の拡充 ● eラーニングやSNSの活用による次世代育成支援の環境づくり ● 育児勤務制度の見直し ● 心身の健康づくりのためのイベント・研修の実施	● 多様な人材の確保と育成 ● 次世代育成支援の定着 ● ワークライフバランスの推進 ● 心身の健康づくり支援

人権・人材に関する基本的な考え方

OKIグループの事業は、多様な人々がさまざまな役割を担い、会社の利益向上と社会への貢献をめざして、個々がそれぞれの場所で相互に協力し合いながら活動することで成り立っています。OKIグループは、業務を担う一人ひとりの人権を守ることが、あらゆる企業活動の基盤であると認識し、公正な採用・選考の実施や、多様な人材が活躍できる職場環境の整備に努めています。

また人材ビジョンとして「誇り・情熱・誠実」を掲げ、社員全員が、

- 会社とそこで働く自分・仲間に誇りを抱き、
- 情熱をもって果敢に行動し、
- 何事にも誠実に取り組める、

そして心身ともに健康で仕事ができることを、経営の重要なテーマとして取り組んでいます。

2008年度は経営環境に鑑み、遺憾ながらOKIおよび国内グループ企業の幹部社員を対象に、期間限定（2009年1月～3月）で早期退職優遇制度を実施いたしましたが、対象者への事前説明、および応募者との十分なコミュニケーションなどにより、納得を得るよう努めています。

対話を重視した良好な労使関係

OKIは、各国・地域の法令に基づいて社員の団結権および団体交渉権を尊重すると同時に、労使の信頼関係を重視しています。国内では労使での協議を行う場として、労使のトップによる中央労使協議会や事業場ごとの労使協議会などを適宜開催し、経営環境や労使の課題について誠実に情報や意見を交換しています。

多様な人材の確保

障がい者雇用を促進

OKIグループは、1998年から通勤困難な重度肢体障がい者の在宅勤務を推進しており、この実績をもとに、2004年4月、特例子会社※OKIワークウェルを設立しました。同社では2009年4月現在、肢体・知的・視覚・内部などに障がいのある40名の社員が働いており、うち31名がITを活用したテレワークによって、アクセシビリティに配慮したウェブサイトの制作やポスターデザインなどの業務に在宅で従事しています。

OKIは今後とも同社を中心に、グループとして障がい者雇用に積極的に取り組んでいきます。

OKIグループの障害者雇用率（2008年度）：1.98%

※ 特例子会社：「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める、障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社。

インターンシップイベントを実施

OKIは、就職活動を始める大学生・大学院生を対象に、OKIの商品と社会との関わりを知ることで、情報通信機器メーカーで働く面白さを実感していただく「ワンデイ・インターンシップ」を実施しています。

2008年度は、OKIの商品やソリューション事例を体感し、それらがユビキタス社会の実現に貢献していることを理解していただくために、11月

OKIプレミアムフェア

に開催した展示会「OKIプレミアムフェア」、および東京大学で開講している「OKIユビキタスサービス学」寄附講座の見学会などを実施しました。各イベントにあたっては、仕事の面白さや醍醐味を感じとっていただけるよう、社員とのコミュニケーションを重視しており、見学会にあわせて社員との座談会を実施しているほか、工場見学に生産技術者が同行し、説明や質疑応答を通じて技術者のこだわりを実感してもらうなどの工夫をしています。

雇用機会均等への取り組み

OKIグループは海外拠点においても、人権を尊重し、雇用機会の均等を確保するよう取り組んでいます。

北米に本拠を置くOKI Data Americasは、求職者や社員の雇用・賃金・昇進などにおいて、人種や年齢、障がいの有無、皮膚の色、宗教、性別、出身国などによる差別が生じないよう、法知識習得に向けたマネージャーや人事担当者の教育、マイノリティーや女性に特に配慮した奨学制度などを導入しています。さらに、地域内の学校との協力、雇用機会均等に関する活動を行っているNGOへの寄付や参加などを通じて、マイノリティーや女性、障がい者などの雇用機会を増やすよう努めています。

また中国常州市の沖電気軟件技術（江蘇）有限公司（OSTJ）は、常州市独自のCSR規格「CSA8000」の認証を2007年に取得しました。「CSA8000」は人権・労働に関する国際規格「SA8000」をベースにしており、国内法に加え、世界人権宣言や国際労働機関（ILO）などの条約・勧告にも配慮した内容となっています。OSTJは同規格に基づき、適正な雇用や差別の禁止などに関する制度を整備してマネジメントを推進しています。

OSTJのオフィス（中国常州市）

人材育成の取り組み

キャリア形成支援の取り組み

OKIは、「会社と社員のパートナーシップを築くこと」「社員一人ひとりが自律型社員として強い人材へと行動変革していくこと」を目的に、CDP(キャリアデザイン制度)を設けています。社員がキャリアビジョンやプランの実現に向けて上司と話し合うキャリアデザイン面接を毎年1回行っているほか、年齢など節目の時期を迎えた社員には、自己分析によって自己理解を促進するキャリアデザイン研修を実施しています。また2006年からはキャリアカウンセリング体制を構築し、キャリア形成全般に関わるカウンセリングを実施しています。

グローバル教育を拡充

OKIグループは、業務遂行上必要な知識・スキルを習得するための研修カリキュラムを職務ごとに整備しています。基本知識から最新の手法・理論まで、段階的・体系的に修得できる研修コースを設計し、毎年必須・指名型研修で70コース以上、選択型研修で550コース以上を実施しています。

英語力強化研修

また、グローバル事業に関わる可能性が高い社員を対象に、語学の習得のみならず、異文化・多様性の理解、ビジネスコミュニケーション力の強化を図ることを目的とした指名型グローバル研修を2006年度から行っており、2008年度は新たに英語研修の上級編と初級編を開講しました。既設の中級編とあわせて3コースのなかから、現有英語力や習得目標レベルに応じた最適なコースを受講することができます。

中国語についても社内に研修コースを設けており、2008年度からは社員の中国語能力向上への取り組みを支援するため、中国語検定試験（主催：（財）日本中国語検定協会）を社内で受験できるようにしました。2008年7月に実施した第1回試験には、OKIグループ各社から延べ38名が挑戦し、うち30名が合格しました。内訳は、準4級19名、4級5名、3級6名です。2009年も引き続き社内での受験を実施する予定です。

次世代育成支援の取り組み

OKIは、グループをあげて次世代育成に積極的に取り組み、社員全員が安心して働ける会社をめざしています。

次世代育成を支援する「環境」づくり

「仕事と家庭の両立」に関するeラーニング

OKIは、次世代育成支援対策推進法に対応して作成した行動計画（第1次、第2次）への理解を深めるため、社員向けパンフレットを配布しているほか、2008年には全社員を対象にした「仕事と家庭の両立」に関するeラーニングを実施しました。eラーニング実施時には受講者の意識やニーズを把握するためのアンケートをあわせて実施し、その結果を課題の抽出と今後の計画策定に活かしています。2008年9月にはイントラネットに「“仕事と家庭の両立”応援サイト」を開設し、社員がいつでも参照・活用できるよう、上記アンケート結果や関連情報を掲載しています。

また、出産・育児を控えた社員が両立への不安や疑問を社内の経験者に相談できる仕組みとして、2009年2月に社内SNS（Social Networking Service）を活用した「両立支援コミュニティ」を立ち上げました。さらに、上司が出産や育児を控えた部下などに対して適切にサポートできるよう「育児支援ハンドブック」も作成しています。

2009年4月からは第3次行動計画をまとめ、「仕事と家庭の両立」のいっそうの定着をめざした取り組みを進めていきます。

イントラネット“仕事と家庭の両立”応援サイト

男性の育児参加を推進

OKIは、2007年・2008年に財団法人21世紀職業財団の男性労働者育児参加促進コースに申請し、男性の育児参加の推進に取り組んでいます。各年において東京事務所より「男性の育児参加促進事業」に取り組む事業主として認定を受け、2008年度にはOKIとして初めて男性社員が育児休職を取得しました。

また、福島県のOKIデータシステムズは、県の「パパの子育て応援事業」のモデル企業に選定され、男性が育児参加しやすい職場づくりに取り組んでいます。育児休業取得促進のための研修会実施や男性社員の育児休職取得実績などが評価され、2009年3月には福島労働局長より、次世代育成支援対策に取り組んでいる企業（次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主）福島県内第2号として認定を受けました。

男性の育児参加支援に関する幹部社員向け研修会（2008年10月）

ワークライフバランスの実現を支援する各制度を整備

OKIでは、社員が仕事と家庭生活を両立できるよう、フレックスタイム制度やHOPワーク制度（裁量労働制）を整えています。また、育児勤務制度・介護勤務制度のほか、ボランティア活動や傷病の治療・家族の介護（子の予防接種や乳幼児健診を含む）、教育受講や子の学校行事に利用できる「目的別休暇」など、出産・育児・介護に関わる各種制度の充実、勤務時間への配慮に努めています。各制度は休職期間など、法定を上回る内容となっています。

2009年4月には育児勤務制度を改訂し、制度の利用が可能な期間を従来の「子が小学校3年生を終了するまで」から「子が小学校6年生を終了するまで」に延長しました。

web ワークライフバランスの実現を支援する制度などの詳細
http://www.oki.com/jp/csr/csract/emply/nextgnrt.html

多様な働き方への取り組み

テレワークの試行

OKIはメリハリのある働き方の実現をめざし、また育児·介護など、個々人の置かれた状況への配慮から、多様な働き方を支える制度の整備と、それらを利用しやすい環境づくりに取り組んでいます。

その一環として、2007年12月に埼玉県蕨市のOKIシステムセンターなどでテレワークによる在宅勤務の試行を開始し、2009年4月現在、育児·介護などを担い、かつ業務がテレワークに適していると判断される17名が週1～2回のペースで在宅勤務をしています。

今後は、育児·介護以外にも適用範囲の拡大を図るべく、検討を進めていきます。

Topics

第9回テレワーク推進賞においてダブル受賞

OKIおよびOKIワークウェル（OWW）は、2008年9月、社団法人日本テレワーク協会が主催する「第9回テレワーク推進賞」において、OKIが「奨励賞」を、OWWが「優秀賞」をそれぞれ受賞しました。OKIは高セキュリティ無線LANを用いたテレワーク環境を構築し、多様な働き方の実践を図ったことが評価されました。またOWWは、独自のテレワークシステムを開発して障がい者雇用に貢献したこと、またテレワークの先行的事例としてノウハウを拡充し、継続的に実績をあげていることが評価につながりました。

労働安全衛生の取り組み

安全衛生委員会の取り組み

OKIは、会社および労働組合のメンバーで構成する「安全衛生委員会」を各地区に設置しています。各委員会では、職場環境に応じた安全衛生体制の構築·強化や労働災害·事故防止計画の策定、職場パトロール、安全衛生教育などを実施しています。また全社レベルで安全衛生の向上を図るため、各地区の委員会メンバーが集まる「中央安全衛生委員会」で各地区の状況や取り組みを報告·共有しています。

OKIの2008年度における労働災害度数率※1および強度率※2はいずれも0.00です。

※1 度数率 ： 労働災害による死傷者数÷延実労働時間数×1,000,000
※2 強度率 ： 労働損失日数÷延実労働時間数×1,000

生産拠点の安全管理レベル向上の取り組み

OKIグループは、生産拠点における安全管理レベル向上のため、本社担当部門が各拠点の「安全衛生」「防災」「環境」の管理状況を、共通の点検項目に基づき確認する「安全実査」を毎年行っています。実査員が現場で問題点を発見·指摘するだけでなく、改善のヒントとしてグループ内の先進的な取り組み事例を紹介するなど、安全教育の機会としても活用しています。さらに、各拠点の課題と改善策はOKIグループの生産部門で組織する「安全管理情報連絡会」で共有し、グループ内への水平展開を図っています。

2008年度は、国内16拠点、海外2拠点で安全実査を実施し、重大な問題はありませんでした。

心身の健康づくりを支援するために

OKIグループは、社員の主体的な健康づくりを会社·労働組合·健康保険組合が一体となって支援する「健康OKI21」運動に取り組んでいます。生活習慣の改善を柱とした一時予防に重点をおき、イントラネット「健康OKI21」サイトにおいて健康づくりのための各種情報を発信しているほか、健康に関する社員の意識調査やウォーキングキャンペーンなどを実施しています。事業場やグループ企業に部会をおき、家族で参加できるウォーキングイベントなど、部会独自の活動も行っています。

またメンタル面の健康をサポートするため、中央安全衛生委員会の専門委員会として「こころの健康づくりワーキンググループ」を設置し、セルフケアのための仕組みづくりや、メンタルヘルスに関する研修などを推進しています。

OKI GROUP 環境への対応

より良い地球環境の実現と継承のため、環境経営を推進し、商品および事業活動を通じた環境保全に取り組みます

2008年度 注力ポイント

- 地球温暖化防止策の推進
- 製品の環境対策強化
- ビジネスに貢献する環境マネジメントの推進
- 環境マネジメントの改善と効率化
- 内部環境監査の改善と強化

2008年度の状況

- **OKIグループの省エネルギー目標を達成**
- **REACH規則適合を目的とした推進体制、運用基準などの構築**
- **環境製品の拡販、広域認定制度の活用**
- **ISO14001統合認証範囲の拡大**

2009年度 注力ポイント

- 地球温暖化防止策の拡充
- 省エネルギー商品の創出
- 製品含有化学物質管理体制の定着、改善
- 環境マネジメントの改善
- 環境コンプライアンスの強化

OKIグループの環境マネジメント

　OKIグループは、「OKIグループ環境方針」のもと、より良い地球環境の実現をめざし、グループ全体で柔軟かつ効率的にマネジメントを行う「全社ネットワーク型環境経営」を推進しています。「商品を通した環境への貢献」「事業活動における環境保全への貢献」「社会の環境活動への貢献」を重点テーマに「OKIエコ・プラン21」を策定し、中期目標および年度目標を定めて取り組みを推進しています。

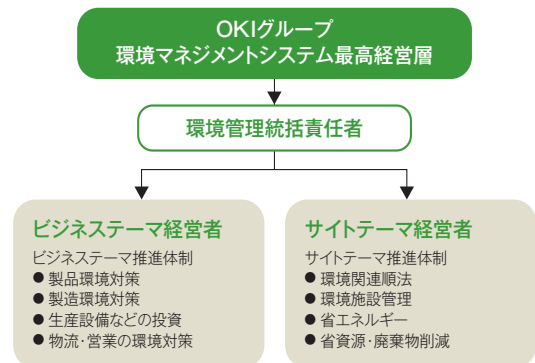
OKIグループ環境方針

OKIグループは、e社会の実現に寄与する商品の提供を通じて、次の世代のために、より良い地球環境を実現し、それを継承する。

1. 全社ネットワーク型環境経営の実行により、施策効果の最大化を目指す。
   - 商品の企画から製造･保守運用に至るまですべての業務プロセスにおいて、環境配慮型商品とサービスの提供に取り組む。
   - 事業活動において、省資源･省エネルギーに努め、廃棄物の削減に取り組む。
2. 適用される環境法令、条例及び同意する顧客要求等その他の要求事項を順守し、汚染の予防に努める。
3. 環境マネジメントシステムのPDmCA（Plan-Do-multiple Check-Act）を的確に実行し、環境パフォーマンスの向上と運用システムの継続的な改善に取り組む。
4. 環境に関する情報の開示に努めるとともに、環境活動支援を通じて、広く社会に貢献する。

全社ネットワーク型環境経営

　OKIグループが推進する「全社ネットワーク型環境経営」は、サイトテーマ（拠点活動）とビジネステーマ（事業経営活動）を縦横に組み合わせ、グループ全体でマネジメントするものです。これにより、環境活動の各テーマについて、リソースの選択と集中、技術と情報の共有を進め、環境負荷の少ない商品の創出と環境経営の最適化を図っています。

▶サイトテーマとビジネステーマによるマネジメント

▶全社ネットワーク型環境経営の概念図

テーマ ／ 部門等	商品環境負荷低減活動			拠点環境負荷低減活動		
	低消費電力	含有化学物質管理	グリーン調達	地球温暖化防止	廃棄物削減	環境コミュニケーション
環境マネジメントシステム経営層						
情報処理機器部門						
通信機器部門						
プリンタ部門						
生産部門						
サービス･物流部門						
サイト･支社部門						

経営層方針　個別テーマ　部門およびサイト横断テーマ

全社統合環境マネジメントシステムの適用拡大

OKIグループは、全社ネットワーク型環境経営の一環としてISO14001統合認証の取得を進め、全社統合環境マネジメントシステムの適用範囲を拡大しています。2008年度は、前年度に続いて中国のグループ企業2社が加わり、中国の主要生産拠点の環境マネジメントシステム統合が完了しました。これにより、化学物質情報の収集や各国規制への適合性について、設計･開発から購買、生産、出荷まで、業務プロセス全体を通しての一元管理がいっそう強化されました。

新たにISO14001統合認証に加わった沖電気実業（深圳）有限公司（左）と沖電気通信科技（常州）有限公司

Topics 環境マネジメントシステム 11年継続賞を受賞

OKIグループは2009年3月、長年にわたり環境マネジメントシステムの認証取得、拡大に取り組んできたことにより、日本環境認証機構（JACO）より、11年継続賞と記念品を授与されました。

OKIエコ･プラン

環境活動計画「OKIエコ･プラン21」の2008年度における主な活動項目と実績は、表に示すとおりです。

OKIエコ･プラン21（2008年度版）目標と実績

	分類	活動項目	2011年度目標	2008年度目標	2008年度実績		
					結果	評価	参照ページ
商品	製品含有化学物質の抑制	化学物質マネジメント強化（RoHS指令･REACH規則対応）（その他化学物質規制対応）	REACHなどに適合した新CMS※定着・改善	CMS構築・強化	RoHS対応は適合性向上のための運用改善、REACH対応も体制構築に着手	○	16 17
			REACH対応情報システムの運用改善	REACH対応情報システム検討・開発・試行運用	システムの試行運用開始	○	
事業活動	地球温暖化防止	事業活動におけるエネルギー起源CO_2排出量削減（高効率機器の導入・運用の見直し）（その他施策適用）	オフィス：総量 −1％以上（過去5年度平均比）	総量 −1％以上（過去5年度平均比）	総量 −8.6％	○	10 11 35 39 43
			工場：原単位 −2％以上（過去5年度平均比）	原単位−2％以上（過去5年度平均比）	原単位 −8.9％（絶対量 −7.8％）	○	
	資源循環化	生産活動サイトにおける廃棄物の削減（ゼロエミッション維持･継続）	継続	継続	ゼロエミッションを維持	○	35 39 43
	環境影響化学物質の抑制	環境影響化学物質の排出量または取扱量の抑制（2010年度までに2000年度比−30％以上削減）	運用管理へ移行	対策検討・計画策定	対策検討中	△	43
環境経営	環境マネジメントシステムの強化	全社ネットワーク型環境経営の推進（国内外システム適用範囲拡大検討・実施）	国内外適用拡大・次年度計画検討	国内外適用拡大・次年度計画検討	海外：２サイト拡大 国内：拡大サイトなし	△	32 33 42
	環境コンプライアンスの強化	社外への環境コンプライアンスの理解向上	第二者監査実施（対象製品拡大）	サプライヤ行動規範制定	環境関連の行動規範完了	○	35 42

※ CMS：Chemical Management System

商品を通した環境への貢献

OKIグループは、製品に関する環境活動として「低消費電力化」、「有害化学物質の排除」、「省資源化（小型軽量化など）」に積極的に取り組み、環境配慮型商品を提供することで環境負荷の低減に貢献していきます。

低消費電力化、軽量化を実現したKIOSK端末「SUKIT」

KIOSK端末「SUKIT」

「SUKIT（スキット）」は、操作性、機能性に優れたKIOSK端末※で、空港での自動チェックインのほか、各種情報検索、受付予約、ポイント管理など、お客様のニーズに合わせたさまざまなシチュエーションでの利用が可能です。また、豊富なオプションユニットを準備して拡張性の向上を図りつつも、従来の自動チェックイン端末製品と比較して消費電力を30%、質量を38%それぞれ削減しました。RoHS指令にも対応するなど、環境に配慮した製品です。

※ KIOSK端末：いつでも・どこでも・誰でも気軽に立ち寄り情報やサービスを入手できる、セルフサービス情報端末。

交通機関利用によるCO_2排出を抑制するビデオ会議システム「Visual Nexus」

ビデオ会議システム「Visual Nexus」は、高画質なHD映像※・音声・データ共有通信により同時に複数の遠隔拠点を接続し、会議や打ち合わせ、研修を可能にします。本システムを導入し、遠隔地間を移動する回数を削減することで、交通機関利用によるCO_2の排出を抑制し、同時に移動時間や出張交通費の削減など、企業活動の効率化とコストダウンを図ることができます。また、お客様のパソコンを本システムの端末として用いることから、導入コストの削減に加えて、システム全体の消費電力を抑えることができます。

※ HD映像：従来のアナログ方式の映像規格に比べて2倍以上の走査線、解像度を持つ映像規格。Visual Nexusは最大1980 x 1080ピクセルの1080Pに対応している。

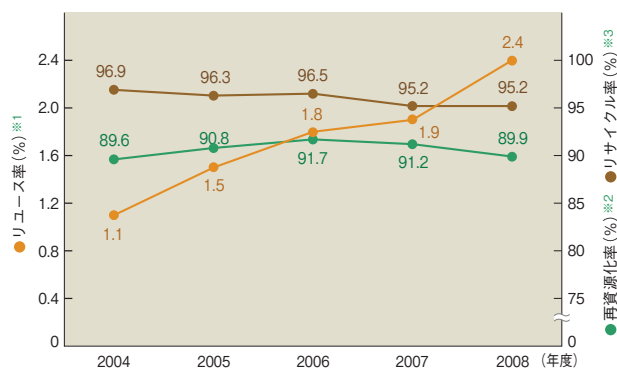
ビデオ会議システムの活用イメージ

関連情報:主な環境配慮型商品はp44-45をご覧ください。

使用済み製品のリサイクル

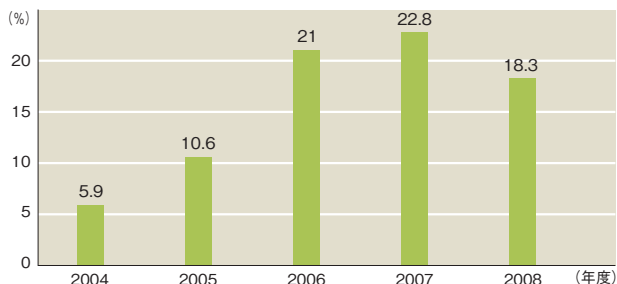
OKIは環境省より2006年6月に取得した「産廃広域認定制度」※を積極的に活用し、リサイクルの向上に取り組んでいます。対象となる産業廃棄物は使用済み情報通信機器およびプリンタで、全国各地で回収された製品は、OKIが認定した処理委託先でリサイクル処理されます。また、セキュリティに考慮して独自の手順を構築し、お客様に安心を提供しています。2008年度の使用済み製品の回収量は、ATM（現金自動預払機）などの情報機器を中心に2,556トン（前年度比70%増）で、再資源化率は回収量の多い関東地区において89.9%（前年度比横ばい）でした。

※ 産廃広域認定制度：廃棄物の減量とその適正処理やリサイクルが確保されることを目的として、製品などの製造者が都道府県の区域を超えて廃棄物の処理を行うことができる廃棄物処理法の特例制度。

使用済み製品のリサイクル実績

※1 リユース率：回収された使用済み製品のうち、リユースされた割合（質量）。
※2 再資源化率：回収された使用済み製品のうち、マテリアルリサイクルおよびリユースされた割合（質量）。
※3 リサイクル率：回収された使用済み製品のうち、マテリアルリサイクル、サーマルリサイクルおよびリユースされた割合（質量）。

プリンタサプライ商品のリサイクル

OKIカスタマアドテックは、プリンタ用トナー/ドラムカートリッジなどのリサイクルに積極的に取り組んでいます。2008年度は販売数量のうち、リサイクル商品率が18.3%と減少しましたが、今後もリユース・リサイクル商品の販売に取り組んでいきます。

リサイクル商品率の推移

事業活動における環境保全への貢献

OKIグループは事業活動における環境負荷低減策として「温室効果ガスの排出量削減」「省資源･リサイクル活動」「環境リスクの低減」に積極的に取り組んでいます。

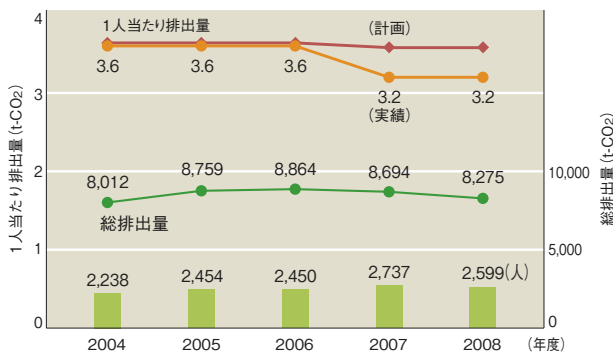
英国工場の全電力をグリーン電力に切り替え

英国の生産拠点OKI(UK)(以下OUK)では、2008年10月より全電力を自然エネルギーで発電するグリーン電力に切り替え、CO_2総排出量の85%にあたる年間1,930トンを削減します。OUKでは、2011年度までに、欧州内22ヶ所の販売拠点もグリーン電力に順次切り替え、年間2,120トンのCO_2排出量を削減する計画です。

英国生産拠点OUK

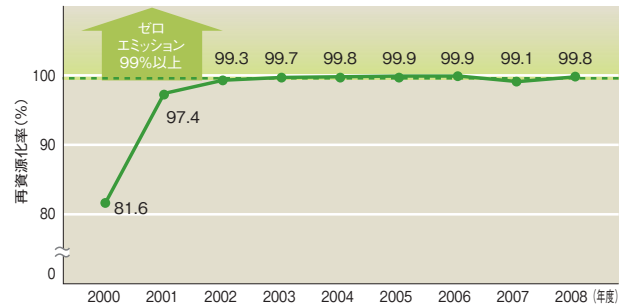
「彩の国エコアップ宣言」の継続的取り組み

埼玉県蕨市のOKIシステムセンターでは、2002年から埼玉県条例による「彩の国エコアップ宣言」により、CO_2および廃棄物の削減に継続的に取り組んでいます。同センターの活動計画では、2005年度比で毎年−1%/人の目標値を設定し、空調の稼働時間制御、通路蛍光灯の間引きなどに継続的に取り組んだ結果、2007、2008年度は2年連続で目標値を大幅に上回りました。2009年度は目標値を引き上げ、さらなる削減活動に取り組みます。

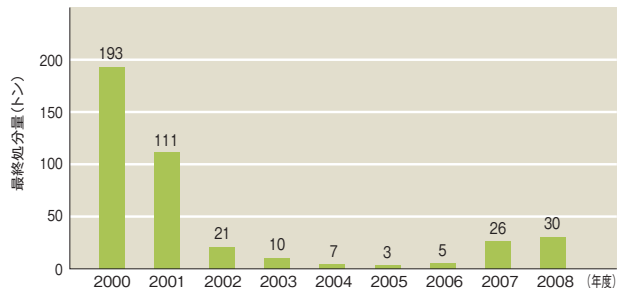
▶「彩の国エコアップ宣言」の取り組みによるCO_2排出量削減効果

再資源化の推進(ゼロエミッション)

OKIグループは、1996年から再資源化率※1の向上に取り組んでいます。2002年には、主要生産拠点においてゼロエミッション※2を達成し、2008年度は、再資源化率99.8%となりました。今後も廃棄物削減活動に取り組み、ゼロエミッションを継続していきます。

※1 再資源化率：再資源化量／(再資源化量＋最終処分量)×100
※2 ゼロエミッション：OKIグループは、再資源化率99%以上をゼロエミッションと定義。

▶主要生産拠点の廃棄物再資源化率推移

廃棄物最終処分量

OKIグループの2008年度の主要生産拠点から排出される産業廃棄物と一般廃棄物を合わせた廃棄物最終処分量は30トンとなりました。

▶主要生産拠点の廃棄物最終処分量推移

地下水汚染・土壌汚染

OKIグループでは、全生産拠点で観測ポイントを設置し、定期的に地下水の監視を実施しています。現在、敷地内の一部観測ポイントで環境基準を若干上回ることが確認された本庄地区においては、関係自治体の指導･助言を受けて適切に修復処置を実施しています。2008年度は、基準値の逸脱や新たな土壌･地下水汚染は発生していません。

罰則・クレーム

2008年度、環境に係る罰則や重大なクレームは発生しておりません。これらの事象が生じた場合には、原因を究明し再発防止策を実施し、適切な処理を行っています。

OKI GROUP

社会貢献

良き企業市民として真に豊かな社会の実現に貢献するとともに、地域社会と良好な関係をつくり上げます

2008年度 注力ポイント	2008年度の状況	2009年度 注力ポイント
● 難民キャンプなどへの古着支援活動の再開 ● 地域貢献活動の強化 ● 自治体・NPOとの協働活動	● 古着支援活動を実施 ● アジアの植林、中東の人材育成など、海外における地域貢献活動を強化 ● 新たな森林ボランティア活動を開始	●「OKI愛の100円募金」の安定運用に向けた検討 ● 国内外での地域貢献活動の強化

社会貢献の基本理念と活動体系

OKIは、1996年に「社会貢献推進室」(2008年11月「CSR部社会貢献推進担当」に改組)を設置し、基本理念・基本方針を制定しました。OKIグループもこの理念・方針に則り、寄付や保有施設の開放、社員のボランティア活動支援などを組織的に推進しています。

ボランティア活動には、月々の募金による寄付型の活動と、社会福祉や環境保全などに関連する参加型の活動があります。また、より幅広い活動を行うために、各種の非営利組織(NPO)と広く交流・協働しています。

社会貢献活動 基本理念・基本方針

基本理念

良き企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて、考え、行動し、共感を得る社会貢献活動を実践する。

基本方針

● 会社の活動

会社の資源(人材・資産)を活用し、地域や国情に合った社会貢献活動を継続する。社員が誇りと活力を実感し、また企業イメージを高めるOKIらしい社会貢献活動を志向する。

● 個人の活動

社員一人ひとりの人間性の発露としてのボランティア活動を推奨し、支援する。

● スローガン

できることから始めよう!

寄付型ボランティア活動「OKI愛の100円募金」

「OKI愛の100円募金」は、活動の主旨に賛同するOKIグループの役員・社員から毎月100円の募金を集める寄付型ボランティア活動です。2008年度末時点で、OKIグループ31社の役員・社員が参加しています。2006年度には一口を100円として一人最大3口まで寄付額を選択できるよう制度を変更するなど、資金の安定確保と活動拡大に向けた工夫をしてきています。2008年度は、前年度に資金不足のため一時休止とした難民キャンプなどへの古着支援活動を再開することができました。

「OKI愛の100円募金」2008年度活動実績

項目	金額
日本赤十字社への献血運搬車寄贈	300万円(マッチングギフトによる総額)
難民キャンプなどへの古着支援	144万円
重度障がいがある方の在宅就労支援事業への寄付	100万円
社員が関わりをもつボランティア団体の支援	297万円(24団体を支援)

長野県赤十字血液センターに寄贈した献血運搬車〈2009年2月〉

難民キャンプなどへの古着支援

OKIグループは2001年度よりフェアトレードや難民支援などを手がける任意団体「わかちあいプロジェクト」による難民支援活動の一つ「古着支援活動」に参加してきました。これは、全国のグループ拠点で収集した古着を海外難民キャンプなどへ送付する活動です。

集めた古着を仕分けして送付
（OKIソフトウェア 岡山支社）

2008年度は段ボール箱544個分の古着を、タイのミャンマー難民キャンプに送りました。各拠点から国内集荷場所までの宅配便代、および海外輸送費を「OKI愛の100円募金」から拠出しています。

社員が関わりをもつボランティア団体を支援

OKIグループは、社員や社会貢献推進担当部門の申請に基づいて、社員と関わりをもつボランティア団体に「OKI愛の100円募金」による資金援助を行っています。2008年度は、実務に即したIT技術習得の講習会などを通じて身体障がい者の自立と就労を支援する特定非営利活動（NPO）法人ウィーキャン世田谷や、介助犬の育成や介助犬訓練者の養成、啓発、調査・研究活動などを行う社会福祉法人日本介助犬協会など、計24団体を支援しました。

参加型ボランティア活動

森林ボランティア「OKI 山と緑の協力隊」の活動

OKIグループでは、社員・家族が参加する「OKI 山と緑の協力隊」を結成し、地域の森林の整備を行うとともに、地元の方々との交流を深めています。

2008年度は、長野県小諸市の「OKIグループが育てる森」および群馬県高崎市の観音山にある「OKIグループふれあいの森」で、それぞれ2回除伐・間伐を行いました。また、新たに静岡県伊豆市の「OKIグループ伊豆の森」における森林整備活動を開始しました。これは、伊豆市とNPO法人地球緑化センター、OKIの3者が2008年4月に締結した「“OKIグループ伊豆の森”森林整備および交流に関する協定」に基づく活動で、伊豆市より提供を受けた2haのフィールドを5年間にわたり整備していきます。第1回の活動では、2007年の台風で倒木被害を受けたフィールドに、ブナ、ヒメシャラなどの植樹を行いました。

「OKIグループ伊豆の森」にて

竹とんぼづくりを通じた貢献活動

OKIグループは「国際竹とんぼ協会」の協力を得て、1999年度からほぼ毎年、児童養護施設の子どもたちを招いて「竹とんぼ大会」を実施しています。2008年度は11月1日に東京都府中市の「郷土の森博物館」に16名を招待し、竹とんぼやあやつり人形をつくったほか、「江戸糸あやつり人形」の公演鑑賞などを行いました。

自分で作った竹とんぼを飛ばす子どもたち

江戸糸あやつり人形の公演

ラオス語絵本をつくって現地に寄贈

OKIグループはNPO法人「ラオスのこども」の協力を得て、「ラオス語絵本をつくってラオスの子どもたちに送ろう!」というイベントを毎年実施しています。日本語の絵本にラオス語の翻訳を貼ってラオス語絵本をつくるほか、ラオスにまつわるクイズなどを通じて、現地の文化への理解を深めています。

2008年度は、OKIグループの社員と家族、「ラオスのこども」の研修旅行に参加する学習院女子大学の皆さんなど38名が参加し、70冊の絵本を完成させたほか、初の試みとなるラオス文字のカルタづくりにも挑戦しました。

なお「ラオスのこども」は、ラオスでの読書推進活動が国際的な評価を受け、2008年9月、IBBY国際児童図書評議会（本部: バーゼル(スイス)）より、朝日国際児童図書普及賞を授与されました。

ラオス文字のカルタ

自分でつくったラオス語絵本を手に記念撮影

国内外での地域貢献活動の強化

レバノンおよびトルコの大学と人材育成で提携

OKIデータは2008年、レバノンのノートルダム大学およびトルコのシスリ工業技術大学と、共同研究や人材育成について提携することで合意しました。

ノートルダム大学との調印式

ノートルダム大学に設置する共同研究室「OKI Advanced Printing Center」では、共同研究を行うほか、次世代を担うデザイナー育成のための専門クラスを開設し、教育カリキュラムの作成、講師の派遣、教材となるカラーLEDプリンタの提供を行います。

またシスリ工業技術大学の共同研究室「オフィス機器研究所」では、教育プログラムの立案にも参加し、就業実体験を組み込むなど、オフィス機器に精通したメーカーならではの人材育成を通して、地域社会への貢献をめざします。

オフィス機器研究所にて

中国四川省大地震に災害救援金

OKIグループは、2008年5月12日に発生した中国四川省大地震に対し、労使共催の取り組みとして救援金の募金活動を実施し、役員・社員から寄せられた434万5,358円を6月に日本赤十字社に送金しました。また、国内グループ2社から400万円を日本赤十字社に、中国のグループ10社から1,252万円相当の現地通貨を中国紅十字会に、それぞれ寄付しています。

会社施設を開放し地域の皆様と交流

埼玉県蕨市のOKIシステムセンターでは、毎年11月に会社施設を近隣の皆様や社員の家族に開放し、「OKI蕨文化彩」を開催しています。10回目となった2008年は、社員の家族を招待しての職場見学会、社員有志のジャズバンドによるコンサートなどのほか、フリーマーケットや地元の警察・消防署のご協力による防犯・防災コーナーなども開設し、2,500名を超える皆様にご参加いただきました。

防災コーナー

事業活動による環境負荷（マテリアルバランス）

「インプット」としてエネルギー、水、化学物質を使用し、事業活動である開発・生産を行い、「アウトプット」として大気、水域、廃棄物などの環境負荷物質を排出しています。（半導体事業の譲渡により、当該データは対象外としています。）

環境負荷の全体像

エネルギー使用量

	2007年度	2008年度
電気［百万kwh］	138.3	139.6
重油［kℓ］	943	854
都市ガス［km3］	1,483	1,330
原油換算合計［kℓ］	37,667	38,657

用水使用量

	2007年度	2008年度
上水道［千トン］	327	291
工業用水［千トン］	287	288
地下水･井戸水［千トン］	434	389
合計［千トン］	1,048	968

化学物質取扱量

	2007年度	2008年度
PRTR対象物質［トン］	42	39

インプット → OKIグループ〈開発・生産活動〉 → アウトプット

大気排出量

●温暖化物質	2007年度	2008年度
CO_2［千トン-CO_2］	52	54
PFC［千GWP-トン］	0	0
●酸性化ガス		
NOx［トン］	3.5	3.9
SOx［トン］	0.8	0.8
●化学物質		
PRTR対象物質［トン］	0.1	2.8

水域排出量

●化学物質	2007年度	2008年度
PRTR対象物質［トン］	0	0

廃棄物排出量

●化学物質	2007年度	2008年度
PRTR対象物質［トン］	1.1	0.9
●廃棄物排出量		
発生量［トン］	3,341	3,327
最終処分量［トン］	26	30

環境データ対象範囲

	拠点
OKI（国内）	愛宕地区
	芝浦地区
	本庄地区
	高崎地区
	富岡地区
	沼津地区
	蕨地区
	関西研究所
	北海道支社
	東北支社
	中部支社
	関西支社
	中国支社
	四国支社
	九州支社
グループ企業（国内）	OKIデータ：福島地区
	OKIプリンテッドサーキット
	長野OKI
	静岡OKI
	OKIセンサデバイス
	OKIマイクロ技研
	OKIデジタルイメージング
	OKIパワーテック
	信盛電機
	OKIエアフォルク
	OKIエンジニアリング
	OKIロジスティクス
	OKIカスタマアドテック
	OKIコミュニケーションシステムズ
	OKIサプライセンタ
	OKIネットワークインテグレーション
	OKIデベロップメント
	オー・エフ・ネットワークス
グループ企業（海外）	OKI(UK)
	OKI Data Manufacturing(Thailand)
	OKI Telecommunications Technology (Changzhou)
	OKI Electric Industry (Shenzhen)
	OKI Precision (Thailand)
	OKI Electric Technology (Kunshan)
	DongGuan TangXia OKI Micro Engineering Factory

エネルギー種類別使用量

	エネルギー分類	使用量 2007	使用量 2008
電気	電力（kwh）	138,302,225	139,569,749
油	揮発油（kℓ）	1,616	1,842
	灯油（kℓ）	51	47
	軽油（kℓ）	333	153
	重油（kℓ）	943	854
	合計	2,943	2,896
ガス	液化石油ガスLPG（トン）	93	110
	液化天然ガスLNG（トン）	0	0
	合計	93	110
	都市ガス（km3）	1,483	1,330
用水	上水道（トン）	327,013	291,437
	工業用水（トン）	286,694	287,560
	地下水・井戸水（トン）	433,969	389,276
	合計	1,047,676	968,273

CO_2排出量内訳

分類	排出量（千t-CO_2）	拠点
OKIグループ主要拠点	44	蕨地区、芝浦地区、本庄地区、富岡地区、沼津地区、高崎地区、OKIデータ、長野OKI、OKIプリンテッドサーキット、OKIエアフォルク
それ以外の拠点	10	上記以外の拠点
合計	54	データ対象範囲全拠点

環境会計

OKIグループは、環境保全活動への取り組みをコストと効果で評価するため1999年度より環境会計を導入し、投資効果を最大限に活かした効率的な活動を行っています。

環境保全コスト

OKIグループは工場施設の更新や、新規導入の際に環境負荷の少ない機器を選定する手順を適用し、設備投資を実施しています。海外グループ企業でも効率的な空調制御機器の導入など、環境負荷低減に向けた投資を実施しています。2008年度の投資額は、2.7億円（前年度4億円）、費用額は、13.1億円（前年度とほぼ横ばい）となりました。

投資額／費用額

（単位：百万円）

分類		主な取り組み内容	投資額		費用額	
			2007	2008	2007	2008
事業エリア内コスト	公害防止コスト	公害防止施設投資および維持管理費用	27	5	61	57
	地球環境保全コスト	省エネルギー施設投資および維持管理費用	148	116	85	112
	資源循環コスト	有機廃液の社内処理施設投資、廃棄物リサイクル費用	101	104	404	318
		計	**276**	**225**	**550**	**487**
上・下流コスト		グリーン調達（化学物質調査）費用、製品含有化学物質集計システム改造費用	98	19	408	330
管理活動コスト		環境マネジメントシステムの認証取得および維持管理費用	19	20	281	284
研究開発コスト		はんだの鉛フリー化設備投資、鉛フリーの研究開発費用	0	1	62	205
社会活動コスト		工場緑化費用、地域貢献活動費用	0	1	2	3
その他コスト		環境損傷対応引当金繰入費用	1	1	9	1
合計			**395**	**267**	**1,312**	**1,310**

環境保全コストに係わる効果

経済効果額は、実収入効果が前年度より減少したため、合計で3.7億円（前年度4.8億円）となりました。

環境保全効果において、CO_2排出量が増加した主な原因は、電力会社におけるエネルギーのCO_2排出係数（電力係数）が変動したことであり、エネルギー使用量はほぼ前年度並みでした。

経済効果額

（単位：百万円）

分類		主な取り組み内容	効果額	
			2007	2008
費用削減効果	省エネルギー･省資源効果	事業活動における電気、石油類、ガス類、梱包材などの使用量削減	-5	-9
	処理費削減効果	事業活動におけるリサイクルなどによる廃棄物削減	-10	10
実収入効果		事業活動から排出される廃棄物の有価物売却	155	159
		廃製品の有価物売却	342	209
合計			**482**	**369**

環境保全効果

環境負荷指標		負荷量		前年度との差
		2007	2008	
CO_2排出量（トン-CO_2）		51,972	54,029	2,057
廃棄物排出量	最終処分量(トン)	26	30	4

〈 集計期間 〉
2008年4月1日～2009年3月31日

〈集計の条件〉

❶ 算出基準のベースは、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しています。
❷ 集計対象範囲の敷地内で環境負荷を一体管理している関係会社も一部含んでいます。
❸ 環境保全コストとそれ以外のコストが複合したコストは、環境保全に係わる部分だけ集計しています。
❹ 投資額の減価償却は、3年間の定額償却により計算し費用額に含めています。それに伴う経済効果額は減価償却期間（3年間）と整合させ計上しています。
❺ 費用額のうち人件費は、環境保全業務に従事した時間により按分しています。
❻ 費用削減効果と環境保全効果は、本年度の値から前年度の値を差し引いて集計しています。
❼ 実収入効果は、本年度の値を集計しています。

OKIグループ企業別環境会計詳細データ

省エネルギー設備やリサイクル処理など、地球環境保全コストおよび資源循環コストに積極的に投資しています。また、廃棄物や使用済み製品を適切に回収、分別、処理し、有価物として売却することで実収入効果の拡大に取り組んでいます。

環境保全コスト（詳細データ）

（単位：千円）

分類		投資額				費用額			
		OKI	グループ企業		（連結）合計	OKI	グループ企業		（連結）合計
			国内	海外			国内	海外	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	0	3,316	1,312	4,628	26,756	23,038	7,556	57,350
	地球環境保全コスト	102,015	6,674	8,309	116,998	93,689	15,389	2,840	111,918
	資源循環コスト	0	103,068	752	103,820	115,338	181,208	21,572	318,118
	計	102,015	113,058	10,373	225,446	235,783	219,635	31,968	487,386
上・下流コスト		6,000	11,990	1,114	19,104	73,037	247,035	10,162	330,234
管理活動コスト		0	16,644	3,083	19,727	207,315	64,407	12,170	283,892
研究開発コスト		0	0	931	931	0	205,203	0	205,203
社会活動コスト		0	773	509	1,282	686	1,759	741	3,186
環境損傷コスト		0	0	0	0	880	0	0	880
その他コスト		0	0	131	131	0	0	0	0
合計		108,015	142,465	16,141	266,621	517,701	738,039	55,041	1,310,781

経済効果（詳細データ）

（単位：千円）

分類		経済効果額			
		OKI	グループ企業		（連結）合計
			国内	海外	
費用削減効果	省エネルギー・省資源効果	-28,892	-12,002	31,638	-9,256
	処理費削減効果	-470	9,917	461	9,908
	計	-29,362	-2,085	32,099	652
実収入効果	有価物売却費	48,747	315,247	4,461	368,455
合計		19,385	313,162	36,560	369,107

環境保全活動の主な取り組み事例

照明の効率化や生産ラインの改造、および省エネルギー製品やRoHS対応製品の開発に積極的に取り組んでいます。

OKIグループ国内主要５件

（単位：千円）

分類	主な取り組み事例	金額	拠点
投資額	ビルトインチャンバー省エネルギー設備へリプレース	25,130	本庄地区
	照明の効率化	23,460	高崎地区
	照明器具インバータ化	17,439	本庄地区
	Ｘ線分析装置追加導入	9,956	OKIパワーテック
	照明器具更新	9,179	富岡地区
費用額	低消費電力制御開発	198,000	OKIデータ
	廃棄物業者委託費用	72,251	OKIプリンテッドサーキット
	廃水処理施設維持管理費	63,977	OKIデータ
	鉛フリー化技術研究費	25,000	本庄地区
	RoHS対応/省エネルギー電源試作・評価（16機種）	6,880	OKIパワーテック
経済効果額	貴金属の回収および再利用	137,244	OKIセンサデバイス
	廃製品有価物売却費	43,428	OKIサプライセンタ
	照明器具インバータ化による電気代の削減	22,700	本庄地区
	パレット再利用による効果	13,715	OKIデータ
	鉄系廃材の売却費用	8,490	本庄地区

OKIグループ海外主要3件

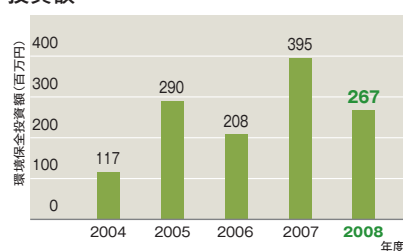
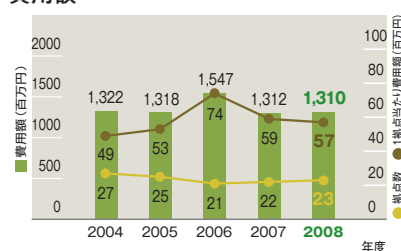
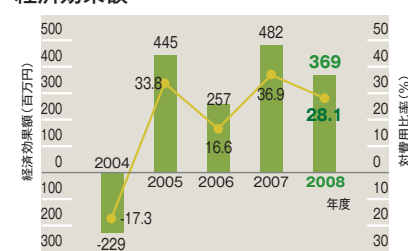
（単位：千円）

分類	主な取り組み事例	金額	拠点
投資額	高効率冷凍機の導入	2,842	OKI Data Manufacturing(Thailand)
	生産ライン改造（効率向上）	1,817	沖微型技研（東莞）
	Scadaプログラムによる電源コントロール	1,561	OKI Data Manufacturing(Thailand)
費用額	廃棄物処理費用	2,895	OKI(UK)
	空調機維持費用	2,792	OKI(UK)
	工場内緑化費用	1,760	沖電気実業（深圳）

※換算レート　174円／£　2.96円／Baht

環境会計推移

過去5年間の、環境会計の投資額・費用額・経済効果額の推移は以下のとおりです。

投資額

費用額

経済効果額

環境マネジメント

国内外のグループ企業各社を、OKIグループとして同一の環境マネジメントシステムに統合することで、情報の共有化と業務の効率化を図っています。また、毎年eラーニングにより、全社員を対象に環境一般教育を、営業部門や設計部門を対象に環境専門教育を実施しています。事業所·生産拠点においても化学物質規制、グリーン調達など製品の生産に関連する教育と監査を定期的に実施し、規制への適合性を向上させています。

ISO14001統合認証範囲

愛宕サイト	OME福島サイト	OLC九州支所サイト	中国支社サイト
芝浦サイト	OPC新潟サイト	OEG氷川台サイト	四国支社サイト
蕨サイト	ODK五反田サイト	OFN幕張サイト	九州支社サイト
高崎サイト	NOK長野サイト	OCM所沢·日高サイト	ODMTアユタヤサイト(タイランド)
本庄·富岡サイト	OLC永代·伊勢崎サイト	OKI関西テクノリサーチセンタサイト	OPNTチェンマイサイト(タイランド)
沼津サイト	OLC北海道支所サイト	八王子研究開発センタサイト	OME東莞サイト(中国)
OKINET越中島サイト	OLC東北支所サイト	ODI八王子サイト	OKN昆山サイト(中国)
ODC福島サイト	OLC中部支所サイト	北海道支社サイト	OTTC常州サイト(中国)
OEF福島サイト	OLC関西支所サイト	東北支社サイト	OSZ深圳サイト(中国)
OPT福島サイト	OLC中国支所サイト	中部支社サイト	
OPT大宮サイト	OLC四国支所サイト	関西支社サイト	

■ 環境教育

2008年度の環境一般教育では、OKIグループの環境方針や環境活動計画および省エネルギー活動結果などをテーマに取り入れました。また、環境専門教育では、REACH規則を中心とした製品含有化学物質の教育を取り入れました。

海外生産拠点における
製品含有化学物質管理の説明会

■ 環境コミュニケーション

OKIグループの環境活動をまとめた環境報告書を1999年度より毎年発行しているほか、地域自治体の一斉清掃に参加するなど、地域とのコミュニケーションにも努めています。2008年度は、芝浦地区およびOKI関西支社地区などで事業所周辺の清掃活動に参加しました。

芝浦地区　通勤路の定期清掃活動の様子

OKI関西支社　クリーンおおさか2008(大阪市一斉清掃)に参加

■ 環境社会貢献

OKIはさまざまな環境NPO·NGOを支援しています。2008年度は、環境NPOオフィス町内会と岩手県岩泉町による「森の町内会」の「間伐に寄与した紙」を環境報告書および社会的責任レポートに使用し、岩泉町および葛巻町の森林0.2haの間伐促進に貢献しました。

環境NPO・NGO支援先

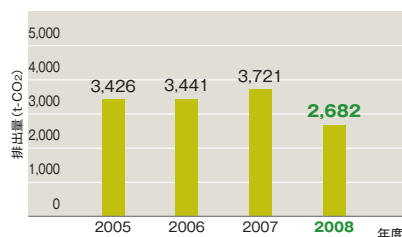
- 特定非営利活動法人 地球緑化センター
- 特定非営利活動法人 日本環境倶楽部
- 財団法人 日本生態系協会
- NPO法人 森づくりフォーラム

事業活動における環境負荷の低減

OKIグループでは、環境保全に貢献するため、環境負荷の少ない事業活動に努めています。

物流の環境負荷低減

OKIは荷主企業としてOKIロジスティクス（以下、OLC）とともに、物流の環境負荷低減の取り組みを強化しています。OLCでは、輸送時のCO_2排出量を削減するため、モーダルシフトに早期から取り組んできたほか、運送情報をデータベース化し省エネルギー法で要求されるデータを集計しています。また、エコドライブ研修を実施しCO_2排出削減に努めています。2008年度の輸送活動におけるCO_2排出量は2,682トン（前年度比28%減）、またモーダルシフトによるCO_2排出削減量は373トンとなりました。

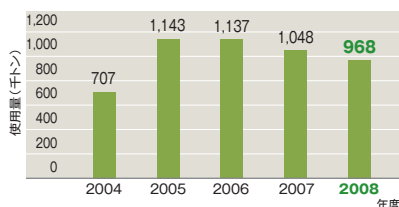
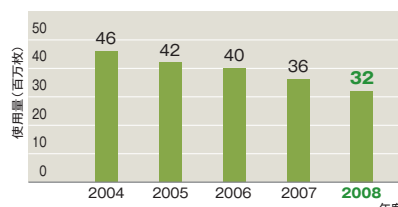
輸送活動におけるCO_2排出量

モーダルシフトの取り組み状況

拠点	トラック輸送			JRコンテナ輸送		
	発地	着地	距離（km）	起点	終点	距離（km）
北海道（札幌）	伊勢崎	札幌	1,081	倉賀野	札幌	1,175
東北（仙台）	伊勢崎	仙台	378	熊谷	仙台	404
中部（名古屋）	伊勢崎	名古屋	500	倉賀野	名古屋	549
関西（大阪）	伊勢崎	大阪	520	倉賀野	大阪	549
中国（広島）	伊勢崎	広島	915	倉賀野	広島	887
四国（高松）	伊勢崎	高松	719	倉賀野	高松	745
九州（福岡）	伊勢崎	福岡	1,199	倉賀野	福岡	1,225

モーダルシフトにより鉄道輸送を行った場合、10tトラック輸送に比べ、使用エネルギーは3分の1程度になります。

事業活動における資源の使用状況

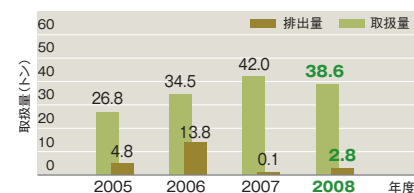
水使用量は、生産拠点で水のリサイクルを進めた結果、2008年度は96万8,000トン（前年度比7.6%減）となりました。OA紙使用量は、文書の電子化や電子データ取引などにより効果を上げています。梱包材使用量は、簡易梱包やリサイクルに取り組んだ結果、2008年度は2,100トン（同22.2%減）となりました。

水使用量推移

OA紙使用量推移

梱包材使用量推移

生産活動で使用される化学物質の管理・削減

生産活動で使用される化学物質は、環境負荷の大きいものを特定し、禁止/抑制/自主管理物質に区分し管理しています。2008年度の化学物質の取扱量は、1,436トン（前年度比30.4%減）となりました。また、2008年度のPRTR対象物質の取扱量は、38.6トン（同8.1%減）、排出量は2.8トンとなりました。今後も環境への影響の少ない化学物質への代替や使用量の削減を図ります。

化学物質取扱量推移

PRTR対象物質取扱量推移

2008年度PRTR実績

（単位：トン）

化学物質名	取扱量	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	事業所内土壌	計	下水道への移動	事業所外持出
ホルムアルデヒド	10.55	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
キシレン	9.28	1.0	<0.01	<0.01	1.0	<0.01	<0.01
トルエン	7.22	1.76	<0.01	<0.01	1.76	<0.01	<0.01
ほうフッ化水素酸	5.90	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
ニッケルおよびその化合物	5.69	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	0.92
合　計	38.64	2.76	<0.01	<0.01	2.76	<0.01	0.92

環境配慮型商品

OKIグループは環境に配慮した商品の提供に努めることを環境方針に掲げており、製品の低消費電力化・有害物質の排除・省資源化に積極的に取り組んでいます。

OKIエコ商品

OKIグループでは、お客様へ環境に配慮した製品を提供するために、OKIエコ商品社内認定制度を導入しています。この制度は、OKI独自の環境基準を満たした製品をOKIエコ商品として社内認定し、お客様に製品の環境情報を提供する制度です。すべての製品に共通な環境基準（全社共通基準）と製品個別の環境基準（製品群別基準）の両基準をすべてクリアした製品をOKIエコ商品として認定しています。

OKIエコ商品には、カタログ、取扱説明書などにシンボルマークを表示しています。また、認定されたOKIエコ商品およびその環境基準は、インターネット上で公開しています。2008年度末までに、通信機器、情報処理機器、プリンタなど累計で約50製品をOKIエコ商品として認定しました。

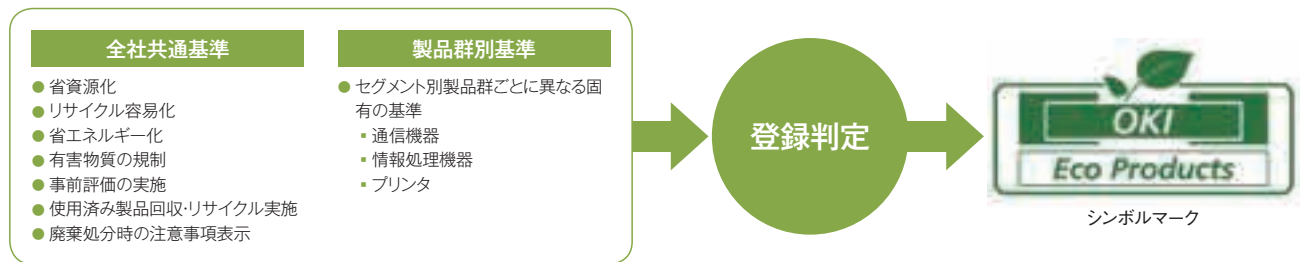
OKIエコ商品登録までの流れ

全社共通基準
- 省資源化
- リサイクル容易化
- 省エネルギー化
- 有害物質の規制
- 事前評価の実施
- 使用済み製品回収・リサイクル実施
- 廃棄処分時の注意事項表示

製品群別基準
- セグメント別製品群ごとに異なる固有の基準
  - 通信機器
  - 情報処理機器
  - プリンタ

→ 登録判定 →

OKI Eco Products

シンボルマーク

主なOKIエコ商品

無線IP多機能電話機
「MKT/IP-30DKWHFWL」
〈環境性能〉従来比消費電力 44%減
従来比質量 8%減

IP&モバイルビジネスホン
「IPstage SX」
〈環境性能〉従来比消費電力 54%減
従来比質量 52%減

係員操作型サイバネ券発行機
〈環境性能〉従来比動作時消費電力 25%減
従来比待機時消費電力 20%減

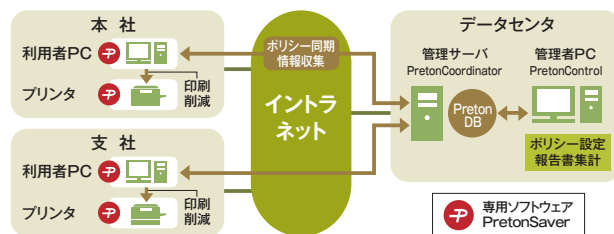
2008年度新商品

環境性能に優れたプリンタ「COREFIDO」シリーズ

5年間無償保証つき新ブランド「COREFIDO（コアフィード）」シリーズのプリンタは、国際エネルギースタープログラム（p11参照）、RoHS指令、グリーン購入法に適合した、オフィス向けプリンタです。A3カラープリンタは、液晶画面が付いたオペレーションパネルを装備しており、使い勝手を向上させています。また、カラー毎分30ページの高速印刷を実現し、最大1,460枚の大容量給紙が可能です。さらに、消耗品も同シリーズの複合機と共通化を図り、管理コストの削減に貢献します。A4モノクロプリンタは、自動両面印刷に標準対応しており、用紙の使用量削減に貢献します。

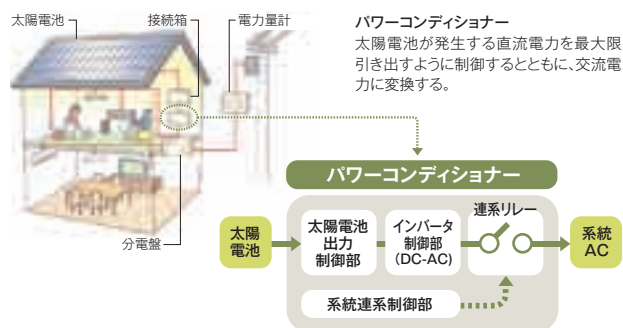
「COREFIDO」シリーズ
A3カラープリンタ C830dn

プリント費用削減システム「PretonSaver」

OKIネットワークインテグレーションが開発した「PretonSaver」は、オフィス内のプリントに関わる費用を削減するグリーンITシステムです。本システムは、ネットワークプリンタを一元的に管理するため、管理者側であらかじめ設定した印刷条件（トナー/インクの削減率や両面・白黒・2Up・4Up印刷など）に基づき、プリント出力することができます。これにより、利用者はプリンタ設定などを意識することなく、トナーや紙の使用量を削減することができます。また、プリンタの稼働状況を記録しているため、プリンタの統廃合によるコスト削減にも役立ちます。

PretonSaver構成イメージ

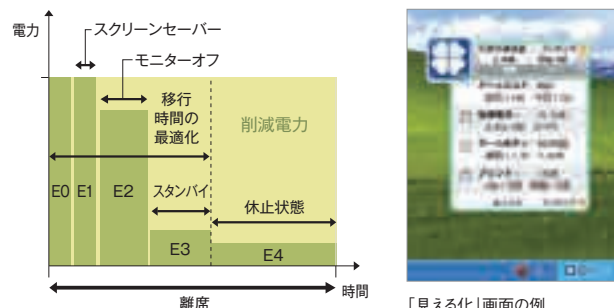
2008年度開発商品

DSP制御による高効率絶縁型太陽光発電用パワーコンディショナー

OKIパワーテックは、2009年2月、高効率で変換する太陽光発電用パワーコンディショナーをJFE電制株式会社と共同で開発しました。業界初のDSP（Digital Signal Processing; デジタル信号処理）制御を絶縁型DCDCコンバータ※に採用することにより、入出力の電圧や電流を柔軟にコントロールすることが可能となり、従来のDCDCコンバータ制御に比べて、太陽電池の発電量が少ない時でも高い電力変換効率を維持できるようになりました。たとえば50%出力時において90%以上の変換効率の維持が可能です。

※ DCDCコンバータ： 直流電圧値を値の異なる直流電圧値に変換する装置。

太陽光発電用パワーコンディショナーシステム例

IT機器エネルギー管理システム「Cool Clover」

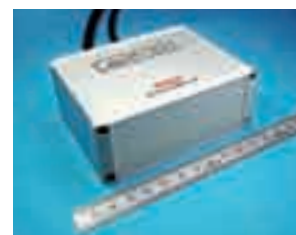
「Cool Clover」は省電力制御を行うためのサーバを置き、ネットワークで接続されたパソコンやプリンタなどのIT機器を集中管理するシステムです。「Cool Clover」は、「利便性指標※」を用いた省電力モードへの移行時間の設定、および個々の利用者の離席状況を学習し離席時間を予測することによる電力制御を行います。さらに、利用者の省エネルギー活動を促進するため、各パソコンで使用している電力量や削減できた電力量を利用者のパソコンに表示する「見える化」機能も設けました。試験段階では18%の省電力効果が確認できています。

※ 利便性指標： 省電力モードからパソコン復帰時間と離席時間との関係を指標化したもの。

省電力設定による電力制御の状況

「見える化」画面の例

エネルギー回生で環境に配慮したサージ抑制ユニット「ecoサージμ」

沖電線が開発した「ecoサージμ」は、サージ（瞬間的に発生する過電圧ノイズ）抑制線と回生（熱を電力に変換する）モジュールを組み合わせた方式を世界で初めて実用化しました。

この方式により、サージ抑制に伴う消費電力を従来比1/30に、体積を1/80とすることに成功しました。また、RoHS指令にも適合しています。この製品は主にエレベータや産業用のエアコンで使われるモーターとそれを制御するインバータの過電圧対策に使われます。小型・低消費電力化により、設置用途が拡大し、工場の既存配電盤などへも設置が可能です。

ecoサージμ

環境活動の歩み

OKIグループが環境活動を本格的に始動したのは、1970年代です。環境保全活動としての長年の取り組みを経て、1997年から主要生産拠点においてISO14001の認証取得を開始しました。2004年度にはグループを統合した「全社ネットワーク型環境経営」体制を構築し、以後、ISO14001の統合認証範囲を国内外の拠点に拡大しています。

環境課題動向	年. 月	取り組み（トピックス）
1970年代 公害防止	1970.11月	本社に環境汚染対策P.T設置
	1971. 1月	公害防止対策管理規定を制定
	1973. 9月	沖技術標準（OES）審議委員会に環境保全専門部会設置
	1979. 6月	本社環境監査を開始
1980年代	1981. 5月	グループ企業の環境監査を開始
	1983. 4月	環境管理規程を制定
	1984. 4月	環境管理基準（OPES）を制定
	1988. 8月	特定フロンの削減活動開始
1990年代 地球環境問題	1990. 9月	1,1,1-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、ジクロロメタンの削減活動開始
	1993. 3月	沖電気環境保護活動計画を策定
	1993. 3月	特定フロン全廃
	1993. 9月	1,1,1-トリクロロエタン全廃
	1995. 5月	製品設計、および包装・梱包環境影響度事前評価制度を制定
	1995.12月	ISO14001認証取得計画をプレス発表
	1996. 8月	「環境基本方針」・「環境保護活動計画」を策定
	1997. 2月	宮崎OKI、ISO14001認証取得
	1997. 3月	トリクロロエチレンおよびジクロロメタン全廃
	1997. 7月	八王子地区、ISO14001認証取得
	1998. 3月	OKI主要生産拠点のISO14001認証取得計画達成
	1998.12月	OKIグループ主要生産拠点のISO14001認証取得計画達成
	1999. 2月	宮城OKI、資源エネルギー管理優良工場として資源エネルギー庁長官賞受賞
	1999. 3月	「グリーン調達ガイドライン」の全社標準制定
	1999. 7月	本庄地区に使用済み製品リサイクルセンタ設立
	1999. 8月	「OKIエコ・プラン21」を策定
	1999. 9月	「1999環境報告書」初版を発行

環境課題動向	年. 月	取り組み（トピックス）
2000年代 地球環境問題 循環型社会構築	2000. 4月	本社に地球環境部設置
	2000. 8月	「2000年環境活動報告書」に環境会計公開
	2000.11月	使用済み製品リサイクル会社設立
	2000.12月	「OKIエコ商品登録基準」制定
	2001. 2月	本社安全監査を開始
	2001. 5月	「OKIエコ・プラン21（2001年度版）」を策定
	2001. 8月	OKI6拠点の「サイト環境レポート」公開
	2001. 8月	宮崎OKI「工場廃棄物のゼロエミッション」達成
	2001.12月	長野OKIに「鉛フリーはんだ付け量産ライン」構築
	2002. 1月	宮城OKIがエネルギー管理優良工場経済産業大臣賞を受賞
	2002. 3月	OKIグループの国内全生産拠点がISO14001認証取得
	2002. 5月	「OKIエコ・プラン21（2002年度版）」を策定
	2003. 3月	OKIグループの国内主要生産拠点が廃棄物ゼロエミッション達成
	2003. 5月	「OKIエコ・プラン21（2003年度版）」を策定
	2003.11月	環境省の「産廃広域指定」を取得
	2004. 3月	製品含有化学物質集計システムの全社統合
	2004. 3月	情報機器の国内新規設計基板の鉛フリーはんだ化を達成
	2004. 4月	環境ビジネスチーム発足
	2004. 5月	新たに「環境方針」を策定
	2005. 3月	ISO14001OKIグループ統合認証取得
	2005.12月	ISO14001:2004に移行完了
	2006. 6月	環境省より「産業廃棄物広域認定」を取得
	2006.12月	ISO14001　タイランドエリアのOKIグループ統合認証
	2007.11月	OKIグループの製品含有化学物質管理基準を構築
	2008. 3月	ISO14001　中国エリアの主要生産拠点統合認証開始
	2009. 3月	REACH規則対応情報システム開発
	2009. 3月	ISO14001　中国エリアの主要生産拠点統合認証完了

社外表彰

OKIグループの環境活動は、社外からも高い評価をいただいています。

2008年度の主な社外表彰

受賞年月	受賞対象企業	受賞名	受賞の理由
2008年 8月	OKIデータ	中国のグリーン技術賞	グリーンオフィスに貢献するLEDプリンタ技術
2008年 9月	OKI	グリーンITアワード2008 審査員特別賞	無線ネットワーク応用による「流通店舗向け省エネシステム」
2008年 9月	OKI Data Manufacturing (Thailand)	環境活動優秀企業賞（タイ国工業省より）	地域の環境活動への貢献（アユタヤ地域の日系企業として唯一受賞）
2008年10月	OKIパワーテック	第5回“超”モノづくり部品大賞《奨励賞》	電源の低消費電力、小型化に貢献する「アモルファス圧粉コアトランス」
2009年 3月	OKI	ISO14001 11年継続賞	ISOマネジメントシステム認証を11年継続して取得し、経営に活かして成果をあげた

さらなる信頼関係の構築に向けて

OKIグループは2008年度、情報共有の迅速化と、より効率的な活動推進をめざし、従来のCSR関連部門の一部を統合するかたちで「CSR部」および「CSR部地球環境室」を新設しました。また、教育や取り組み状況のセルフチェックなどを通じ、CSR推進の基盤である「OKIグループ企業行動憲章」「OKIグループ行動規範」のグループ内への徹底を図っています。2009年度も引き続きグローバルなCSR推進体制を整備・強化するとともに、7つの重点領域について、下表に示すポイントを中心に取り組んでいきます。

環境活動においては、従来注力してきた地球温暖化防止と製品含有化学物質管理の取り組みに加え、商品開発におけるグリーンITの取り組みについても社外の評価をいただくなど、一定の成果をあげてきました。今後はさらに環境関連法令・規制への適合性を強化するとともに、省エネルギー商品の開発などを通じて、低炭素社会の実現に貢献すべく取り組んでいきます。

OKIグループはこれらの活動を通じて、ステークホルダーの皆様から寄せられる期待とグループとして果たすべき役割の両面からCSR活動を捉えなおし、本業における貢献をさらに推進していきます。

CSR各活動領域における2009年度の注力ポイント

CSR活動領域	2008年度の主な取り組み	2009年度注力ポイント
コンプライアンスの徹底	● リスク評価とモニタリングを中心としたマネジメントが定着 ● eラーニングやイントラネットを活用し、コンプライアンス教育ツールを拡充	● リスクマネジメントの仕組みの着実な維持と改善 ● 登録された各リスクに関する施策およびモニタリングの充実
情報セキュリティ	● お取引先の情報セキュリティセルフチェックを実施 ● 遠隔地・小規模拠点などの施策実施状況をモニタリング ● モバイルパソコン利用者への教育を徹底	● お取引先における施策定着度合いの「見える化」 ● 施策実施・定着状況のモニタリングを継続
お客様満足の向上	● 軽微な製品事故情報、部材使用上の注意情報などをグループ内に積極展開 ● 製品安全や安全関連法令、統計・信頼性などの教育を拡充 ● 障がい者の在宅就労をサポートするシステムを開発	● 品質教育の見直しを継続（中堅技術者教育拡充に注力） ● ユニバーサルデザイン技術の応用拡大
株主・投資家への情報発信	● 経営説明会を適宜開催し、機関投資家へ情報発信	● 機関投資家向けの事業説明会開催などによる、情報の積極的発信
社員の尊重	● グローバル教育の拡充 ● eラーニングやSNSの活用による次世代育成支援の環境づくり ● 育児勤務制度の見直し ● 心身の健康づくりのためのイベント・研修の実施	● 多様な人材の確保と育成 ● 次世代育成支援の定着 ● ワークライフバランスの推進 ● 心身の健康づくり支援
環境への対応	● OKIグループの省エネルギー目標を達成 ● REACH規則適合を目的とした推進体制、運用基準などの構築 ● 環境製品の拡販、広域認定制度の活用 ● ISO14001統合認証範囲の拡大	● 地球温暖化防止策の拡充 ● 省エネルギー商品の創出 ● 製品含有化学物質管理体制の定着、改善 ● 環境マネジメントの改善 ● 環境コンプライアンスの強化
社会貢献	● 古着支援活動を実施 ● アジアの植林、中東の人材育成など、海外における地域貢献活動を強化 ● 新たな森林ボランティア活動を開始	● 「OKI愛の100円募金」の安定運用に向けた検討 ● 国内外での地域貢献活動の強化

編集後記

初の発行となる「社会・環境レポート」をお届けいたします。OKIグループのCSRの考え方や取り組みの全体像をより効率よくお伝えすべく、これまで個別にご報告してきた社会面と環境面の情報を一冊にまとめました。統合にあたっては巻末に資料編を設けるなど、従来の両報告書における情報の質や網羅性を損なわないよう努めています。

特集ページでは昨年の「社会的責任レポート」に続き、ステークホルダーの皆様や社会の関心が高く、かつOKIグループにとって重要な課題を5つ抽出し、その取り組みをご紹介しました。これはグループの本業におけるCSRのあり方を社内で再確認するプロセスとしても有効であり、今後とも継続していきたいと考えます。また、7つの重点活動領域については、報告年度の注力ポイントとその達成状況を記載することにより、レポートを作成する過程で社内の関連部門が各活動の進展状況と課題を共有し、次年度の活動に活かしています。

本レポートに対するステークホルダーの皆様からのご意見をふまえ、さらなる活動の充実、よりわかりやすい情報開示に努めていく所存です。何卒、皆様の忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月
沖電気工業株式会社
CSR部

〈 お問い合わせ先 〉

CSR部
〒105-8460 東京都港区西新橋3-16-11
TEL 03-5403-1220 / FAX 03-3459-0133

本レポートの内容はOKIのWebサイトでご覧になれます。
http://www.oki.com/jp/

プロセス4Cに使用しております。

本レポートは、環境に配慮し、FSC認証紙を使用し、植物油100%のインキを使って、「水なし印刷」で印刷しています。

「森の町内会―間伐に寄与した紙―」を本文用紙に使用しています。

発行 2009年6月